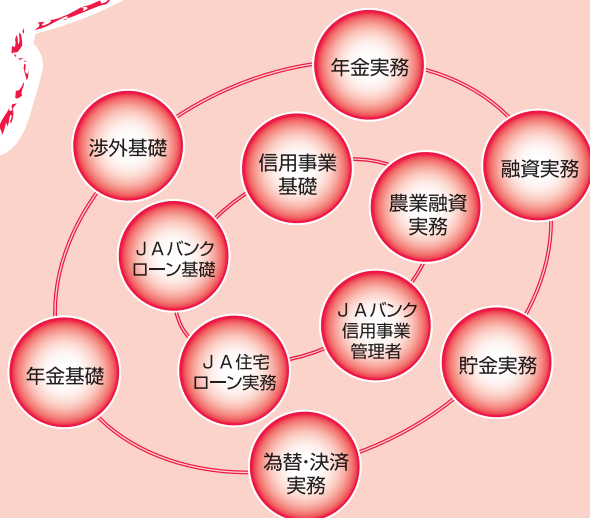


信用事業業務検定試験
試験問題と解説

農業融資実務



系統信用事業の人材育成機関

試験問題編



平成26年10月4日実施

〈第35回〉

農業融資実務

[問1] 認定農業者制度について、正しいものはいくつあるか、(1)～(5)の中から1つ選びなさい。

- ① 認定農業者は、個人のみが対象となる。
 - ② 新規就農者や兼業農家は認定農業者の対象となれない。
 - ③ 農地をもたない畜産経営や施設園芸経営であっても、認定農業者の対象となる。
 - ④ 認定農業者の認定手続は、「農業経営改善計画」を作成し、事業を実施する予定の市町村に提出する必要がある。
 - ⑤ 認定農業者の経営改善を進めるため、認定農業者は自ら、農林水産省が策定した「新たな農業経営指標」に基づく自己チェックを計画の2年目と4年目に行い、その結果を市町村に提出することとされている。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ
(4) 4つ
(5) 5つ

[問2] 認定農業者に対する助成措置等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 認定農業者は、日本政策金融公庫のスーパーL資金(農業経営基盤強化資金)の融資対象となる。
- (2) 認定農業者はJAの新スーパーS資金(農業経営改善促進資金)の融資対象となる。
- (3) JAの新スーパーS資金の貸付限度額は、個人5百万円、法人20百万円(畜産・施設園芸の場合、個人20百万円、法人80百万円)である。
- (4) 農業者年金制度においては、認定農業者に対しては、通常保険料を上回る特例保険料が適用されるが、通常保険料との差額は補助される。
- (5) 認定農業者から利用権の設定等の申出があった場合、農業委員会が利用調整活動を行い、認定農業者への農用地の利用集積を促進する。

[問3] 集落営農について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 集落営農の種類の1つであるオペレーター型とは、集落を構成する農業者が能力に応じた作業に従事し、収益や費用はプール計算に基づき、農地の持分や労働時間に応じて各構成員に分配する形態のことである。
- (2) 集落営農が認定農業者と並ぶ農業の担い手として、政策上の位置づけがされたのは、2002年の「米政策改革大綱」がきっかけである。
- (3) 2003年9月に施行された農業経営基盤強化促進法の改正により、法人格をもたない任意組織としての集落営農のうち、経営主体としての実態を有するものは「特定農業団体」と定義された。
- (4) 集落営農のメリットとして、機械の共同利用による経費の節減が挙げられる。
- (5) 集落営農の課題としては、収穫物をまとめて出荷しその損益は各農業者の経営面積に応じて分配するプール計算の方式を採用すると、生産性向上が削がれる懸念がある点が挙げられる。

[問4] 農業法人について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業法人とは、農業を営む法人の総称で、農業協同組合法に基づく農業協同組合のほか、会社法に基づく法人をいう。
- (2) 農業法人は、農地法上の区分として、農用地の取得が可能となる「農事組合法人」とそれ以外の「農業生産法人」に分かれる。
- (3) 公益社団法人日本農業法人協会が発行する「農業法人白書(2013年5月)」によると、日本農業法人協会会員の平均売上高は3億円弱となっており、年間売上高1億円以上の法人は全体の50%を超えている。
- (4) 公益社団法人日本農業法人協会が発行する「農業法人白書(2013年5月)」によると、経営者は50~60代が全体の8割を超えている。
- (5) 公益社団法人日本農業法人協会が発行する「農業法人白書(2013年5月)」によると、有機JAS、GAP等の認証について、取得済みや検討中と回答している農業法人は全体の3割程度である。

[問5] 2005年世界農林業センサス以降の定義により農業経営体に該当しない者について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農産物の生産を行うかまたは委託を受けて農作業を行い、経営耕地面積が30 a以上の経営の者
- (2) 農産物の生産を行うかまたは委託を受けて農作業を行い、一定の外形基準以上の規模(露地野菜15 a)の経営の者
- (3) 農産物の生産を行うかまたは委託を受けて農作業を行い、一定の外形基準以上の規模(施設野菜100 m²)の経営の者
- (4) 農産物の生産を行うかまたは委託を受けて農作業を行い、一定の外形基準以上の規模(搾乳牛1頭)の経営の者
- (5) 農作業の受託を実施する者

[問6] 農地制度を規定する法律について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 「農地法」は、農地権利移動の許可制・農地転用の届出制・農地賃貸借契約の解約の制限・遊休農地対策等の諸処置を定めている。
- (2) 「農業経営基盤強化促進法」の内容は多岐にわたっているが、農地所有者が安心して、意欲ある農業者に農地を貸すことができるようにする利用権設定等促進事業や、担い手不足が見込まれる地域における農地集積の相手方を定める特定農業法人・特定農業団体制度などの法的枠組みが設けられている。
- (3) 「農業振興地域の整備に関する法律」は、農地を面的にとらえ、優良な農地を確保しようという考えをもとに、農用地区域等について定める法律である。
- (4) 「特定農地貸付法」「市民農園整備促進法」は、市民農園としての農地の貸付を制度化したもので、耕作放棄地が相当程度存在する区域において、市民農園の開設主体を拡充している。
- (5) 「土地改良法」は、農地を効果的な生産基盤として整備する土地改良事業の実施組織について定めている。

[問7] 農地法における農地の定義として、あてはまらないものはいくつあるか、(1)～(5)の中から1つ選びなさい。

- ① 牧草が栽培される土地
- ② 肥料用または飼料用の採草が行われる野草地
- ③ 栗の実や筍の採取を目的として、相応の肥培管理が行われている土地
- ④ 林業において、高度の肥培管理を行って栽培される樹苗を栽培している苗圃
- ⑤ 非農家の家庭菜園や森林化した休耕地

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ
- (5) 5つ

[問8] 農地法における農地について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) ある土地が農地であるかどうかは、土地登記簿の地目によって区分する。
- (2) 一筆の土地の、一部が耕作され、他の部分が原野である場合には、原則としてその耕作されている部分は農地であり、他の部分は非農地となる。
- (3) 園芸施設用地は、農地として農作物の栽培のために必要不可欠な通路をもっているなどの要件を満たせば、農地とみなされることがある。
- (4) 一筆の土地のうち、その土地のほとんどが耕作されている場合、その一筆の土地全体が農地であるとされる。
- (5) 農地法における「農地等」という言葉は、「農地」と「採草放牧地」を合わせた概念で、農業振興地域の整備に関する法律や農業経営基盤強化促進法における「農用地」と同じ意味となる。

[問 9] 農業振興地域制度について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業振興地域制度とは、宅地化や工業用地化など農地の農業以外への利用が進むなかで、長期にわたって農業を振興する地域を明確にして、農業と農業以外への土地利用の調整を図り、整備を計画的、集中的に行うことにより、農業の健全な発展を図ろうとするものである。
- (2) 農業振興地域制度においては、各都道府県知事が市町村長と協議し、「農用地等の確保等に関する基本指針」に基づき、農業振興地域整備基本方針を定める。
- (3) 農業振興地域制度で位置づけられている農用地区域は、おおむね30年以上の長期にわたり農業上の利用を確保すべき土地の区域として位置づけられている。
- (4) 農用地区域内における開発行為で知事の許可の対象となるものがあるが、山林原野の田畑への開墾、田畑の地目変換や普通畑の樹園地への転換は許可の対象とならない。
- (5) 生産緑地で使用収益する権利者は、当該生産緑地を農地等として管理せねばならず、開発行為は厳しく制限されるが、指定後50年を経過した場合、引き続き営農もでき、打ち切るときは市町村長に買取りを申し出ることができる。

[問 10] 農地価格について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農地の売買価格は、固定資産税評価額によって決まる。
- (2) 全国農業会議所が公表する「田畑売買価格等に関する調査」によると、農地の買い手の減少などを要因として、純農業地域の農用地区域の農地価格は下落傾向にあるが、都市的農業地域(都市計画法が適用されている市町村内の旧市町村)の市街化調整区域の農用地区域の農地価格は上昇傾向にある。
- (3) 2012年3月時点の「田畑売買価格等に関する調査」によると、純農業地域の農用地区域のブロック別平均農地価格は、北海道ブロックが最も高く、東海ブロックが最も低い。
- (4) 実際の売買では、道路その他の公共事業が実施されるとの噂によって変動することがある。
- (5) 日本農業法人協会では、「農地情報提供システム」を稼働させ、農地売買に係る情報の非対称性を埋める取組みが始まっている。

[問 11] 農業生産法人について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業経営体としてふさわしい農地法上の要件をすべて備えていれば、農業生産法人となる。
- (2) 農地を使わない畜産経営の場合でも、農業生産法人にならないければ、農業経営を開始できない。
- (3) 農業生産法人の法人形態には、特例有限会社は含まれない。
- (4) 農業生産法人の事業要件として、直近5年の売上の過半が農業と関連事業(法人の農業と関連する農産物の加工販売等)でなければならない。
- (5) 農業生産法人の業務執行役員とは、農事組合法人にあつては理事、株式会社にあつては株主、持分会社にあつては業務を執行する社員のことをいう。

[問 12] 農地等の売買および賃借について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農地法第3条(権利移動)に基づく農業委員会または都道府県知事の許可を受けなければ、売買による所有権移転登記はできないが、賃借の場合は許可を受けていなくとも、使用収益権設定・移転の効果は生じる。
- (2) 農地法第3条に基づく許可申請に際して、たとえ周辺の農地利用に影響を与えると考えられる場合であっても、権利を取得後すべての農地等について効率的に耕作するなど一定の基準を満たしていれば許可される。
- (3) 農地の権利を取得しようとする者(またはその世帯員)が、耕作等の事業に常時従事(年間100日以上)すると認められない場合は、許可されない。
- (4) 相続による遺産分割で農地の所有者となった場合にも、農業委員会へ届け出ることが義務化されている。
- (5) 農業生産法人以外の法人が農地を借りる場合、賃借契約に解除条件が付されてさえいけばよい。

[問 13] 農地の転用について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農地転用とは、これまで作付していた品目とは異なる品目を作付することをいう。
- (2) 農地転用を行う場合には、原則として農業委員会(4haを超える場合は市町村長)の許可が必要である。
- (3) 農地転用許可申請は、許可基準である「立地基準」または「一般基準」のどちらか一方を満たしていれば認められる。
- (4) 農地転用の「立地基準」によれば、農用地区域内農地の転用は原則として不許可である。
- (5) 農地転用の「一般基準」によれば、一時的な利用に供するために農地を転用する際、原状回復が確実に認められない場合であっても、周辺の営農条件に悪影響が生じるおそれがないければ許可される。

[問 14] 農地制度の運用にかかわる組織と役割について、正しいものはいくつあるか、(1)～(5)の中から1つ選びなさい。

- ① 農業委員会系統組織は市町村農業委員会、都道府県農業会議、全国農業会議所で構成されている。
- ② 農業委員会は、農業者から選挙により選ばれる40名以内の委員と、市町村により選出される専任委員で構成されている。
- ③ 農地保有合理化法人とは、農業経営基盤強化促進法に基づいて、農用地利用改善事業を行う農事組合法人またはその他の団体である。
- ④ 農地保有合理化法人には、JAのほか、県・市町村農業開発公社や市町村がある。
- ⑤ 都道府県は、農業経営基盤の強化の促進に関する目標、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標などを定めた農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想(基本構想)を定めている。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ
- (5) 5つ

[問 15] 稲作の業界動向について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 米の生産量は、ここ数年800万t台で推移しており、主産地は東日本に集中している。
- (2) 国民一人当たりの米の供給は、1日約158gとなっており(2011年)、米約1.1合に相当する。
- (3) 米の輸出について、2007年に中国(本土)への輸出が解禁となっているが、同国への輸出量はわずかにとどまっている。
- (4) 米の生産者価格は下落基調であり、特に高価格帯の米価が大きく下がっているため、価格のバラツキが大きくなっている。
- (5) 2004年に米の流通制度改革が行われ、計画流通制度が廃止され、「計画流通米(政府米・自主流通米)」と「計画外流通米」という区別はなくなった。

[問 16] 稲作の生産体系、流通、政策について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 稲作の生産体系の特徴の1つに、育苗と除草の時期に労働が集中することが挙げられる。
- (2) 水稻の育苗に要する期間は、稚苗で60～90日間、中苗で10～15日間程度である。
- (3) 2004年4月に施行された改正食糧法によって、米の流通業者は出荷業者・卸売業者・小売業者の区分別の登録制がとられている。
- (4) 経営所得安定対策のうち、自給率向上のための戦略作物等への直接助成は、「生産数量目標」の達成にかかわらず助成対象となる。
- (5) 経営所得安定対策のうち、自給率向上の環境整備を図るための水田農業経営への助成は、定額部分は10千円/10aとし、当年産の販売価格が標準的な販売価格(過去3カ年平均)を下回った場合には、変動部分の交付単価が算定され助成が行われる。

[問 17] 稲作の収支モデルについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 稲作の場合、経営規模が大きくなれば生産費や労働時間が減少するため、経営規模を拡大すればするほど必ずコスト削減につながる。
- (2) 稲作経営の売上は、「単価」「10a当たり収量」「耕地面積」「耕地利用率」によって構成されている。
- (3) 稲作の場合、慣習的に出荷数量は「俵(=60kg)」, 10a当たり収量は「反収(=1反当たり収量)」という。
- (4) JAへ出荷している稲作経営の場合、キャッシュ・イン・フローは、そのほとんどが11月ごろにJAが支払う概算金である。
- (5) 稲作経営に関する経営指標としては、「反収(kg/10a)」や「単価(円/kg)」の数字があり、これらの数字を見ることで技術水準の目安となる。

[問 18] 野菜の業界動向について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 野菜の農業産出額は、農業総産出額の4分の1程度である。
- (2) 野菜の主要な生産地は、温暖な気象条件から南九州に集中しており、熊本県、宮崎県、鹿児島県の3県で野菜の産出額の3分の1を占めている。
- (3) 国民一人当たりの野菜の供給は、長期的に減少傾向となっている。
- (4) 野菜の価格は、生産量のわずかな変動で価格が乱高下しやすい仕組みをもっている。
- (5) 野菜の輸入では、たまねぎやかぼちゃが多い。

[問 19] 野菜の生産体系，流通，政策について，正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 野菜の作型には，露地での栽培のほか，露地よりも生長，収穫，出荷を早くする「抑制栽培」がある。
- (2) 野菜は収穫後，ほとんどの場合，重量と形によって出荷規格ごとに区分され出荷される。
- (3) 野菜は，必ず卸売市場に出荷され流通していく。
- (4) 野菜需給の安定を図るための「野菜需給安定対策」における需給調整は，国内で生産されるすべての野菜が対象品目となっている。
- (5) 指定野菜の価格が一定水準よりも低くなったときに，生産者にその価格低落分を補てんする「指定野菜価格安定対策事業」の補てんのための原資は，国および都道府県の補助金のみで構成されている。

[問 20] 野菜の目利きのポイントについて，誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) きゅうりやピーマンなどの労働集約型の生産体系は，単価が高く比較的小さい面積で一定の所得を得ることができるが，多くの労働を要する。
- (2) 施設野菜の場合の1㎡当たり収量は，「1回の収穫における単位当たり収穫量×収穫回数」に分解でき，量(出荷総重量)と質(高い単価)のバランス感覚が経営戦略上重要である。
- (3) 露地野菜と施設野菜の売上原価率を比較すると，施設野菜のほうが露地野菜より売上原価率が高い。
- (4) 野菜生産の場合，キャッシュ・イン・フローは，野菜収穫後に得られる現金であり，収穫から現金を得るまでの期間のズレはほとんどないが，量販店などに直接出荷する場合には，運転資金所要額が増加することがある。
- (5) 野菜生産においては，収穫期など特定の時期に労働が集中することから，「作業適期の分散」を図ることが収益確保のポイントとなる。

[問 21] 農業簿記の特徴について，正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業簿記における勘定科目体系は，製造原価の項目がある商業簿記に近いものになっている。
- (2) 農業簿記の特徴として，生物的生産の影響を受けることがあるが，その代表例が補助金の取扱いである。
- (3) 農事組合法人の収益の配分方法は，出役した時間などによって当期剰余金を配分する方法(従事分量配当)としなければならない。
- (4) 農業において，国等の補助金は恒常的に発生するため，補助金を受けた際の会計処理について十分に把握しておく必要がある。
- (5) 農業簿記の特徴の1つとしては，農業に関する会計処理であっても，農地に関する法規についての理解は不要ということが挙げられる。

[問 22] 農業簿記における収益の認識基準と計上時期・計上方法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 売上については、農産物を収穫した際に収益を計上する収穫基準のみによって収益を認識するのが原則である。
- (2) 収穫基準が適用される個人農業者については、収穫済の農産物の期末棚卸高は収穫時の収穫価額、すなわち時価で評価されて総収入金額に算入される。
- (3) 収穫基準が適用される個人農業者については、期末における未収穫の農産物や育成中の果樹・牛馬は、原価で評価されて必要経費として計上される。
- (4) 米、麦、大豆の販売をJAに委託販売した場合、JAから支払われる仮払金・精算金をそれぞれ受け取った日に収益として計上することは認められていない。
- (5) 搾乳牛の売却は、会計上重要性の高い取引なので、費用および収益を総額によって記載する必要はなく、費用と収益とを直接に相殺することができる。

[問 23] 農畜産物の原価計算および育成仮勘定について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業では、作目ごとに原価部門を設定することはない。
- (2) 部門共通費を各原価部門に配賦する基準の1つとして、作付面積の割合が用いられる。
- (3) 未収穫農産物についても、製品別原価計算が必要である。
- (4) りんご栽培では、苗木を植えてからりんごがなるまでの育成期間に発生する苗木代等は毎年の必要経費に計上する。
- (5) 酪農における搾乳牛は、誕生した初年度から減価償却を始める。

[問 24] 農業経営に係る補助金等の勘定処理について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 補助金を損益計算書へ計上するに際しては、補助金の目的を考慮し、適切な項目に計上する必要がある。
- (2) 農業における補助金は、農産物の価格補填を目的とするもののみである。
- (3) 農畜産物の価格補填制度の補填金・補給金は価格補填収入(営業収益)に計上され、配合飼料価格差補填金は飼料費(製造原価)から控除する。
- (4) 災害による農業共済制度の受取共済金は、営業外収益または特別利益に計上する。
- (5) 補助金は、圧縮記帳の対象となるか消費税の課税取引となるかなど、税務処理にも影響する。

[問 25] 個人の所得課税に関する農業所得の計算について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農産物を収穫した場合の収入金額は、実務上、実際に収穫した農産物全体の数量により、収穫価額を計算して計上する。
- (2) 農産物を自家用に消費した場合や贈与した場合には、原則としてその農産物の通常の販売価額で計上する。
- (3) 農作業受託料金など農業に付随する収入は、農業所得の雑収入として収入金額に計上する。
- (4) 生計を一にする配偶者その他の親族に支払う地代家賃は、必要経費にならない。
- (5) 生計を一にする配偶者その他の親族(青色事業専従者を除く)に支払う給与賃金は、原則として必要経費にならない。

[問 26] 農業者に対する記帳指導と青色申告について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 所得税法は、農業所得を生ずる業務を行う者が、帳簿を備え付け、取引を所定の方法によって記録し、一定期間保存することを義務づけてはいない。
- (2) 青色申告者で一定の条件にあてはまる小規模事業者の場合は、届出書を提出することにより、収入や費用の計上時期を現金の出し入れを基準とする、いわゆる「現金主義」を選択することができる。
- (3) 青色申告者で、その所得金額に係る取引を正規の簿記の原則に従って記帳するなど、一定の要件を満たせば、青色申告特別控除として、最高50万円を控除することができる。
- (4) 青色申告者は、事業から生じた売掛金・貸付金などの貸金の貸倒れによる損失の見込み額として、年末における貸金の帳簿価額の合計額の10.5%以下の金額を必要経費とすることができる。
- (5) 青色申告をする認定農業者は、農業経営基盤強化準備金として積み立てた金額の全額を必要経費とすることができる。

[問 27] 青色申告書の作成実務について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業所得以外の事業所得がある場合は、農業用の決算書等とは別に一般用の決算書等も作成する。
- (2) 農家民宿や農産加工などの事業で使用した自家農産物は、農業所得の事業消費金額に計上するが、営業等所得の仕入金額には計上しない。
- (3) 農業所得用の青色申告決算書の1頁目の損益計算書の収入金額や農産物以外の棚卸高は、2頁目の収入金額や農産物以外の棚卸高の内訳から転記する流れで作成する。
- (4) 肉用牛免税の適用がある場合には、決算書等の所得金額から「肉用牛について特例の適用を受ける金額」を控除した金額を申告書に記入する。
- (5) J Aの出資配当など上場株式等以外の配当の場合、一回に支払を受ける配当金額が10万円以下(配当の計算期間が1年以上の場合)の少額配当に該当するものは、確定申告をする必要はない。

[問 28] 農業法人の法人所得課税について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業法人は法人税法上、「普通法人」「協同組合等」「人格のない社団等」に区分され、地方税法上、「法人」「人格のない社団等」に区分される。
- (2) 法人税法において、農業協同組合法に規定する農事組合法人は、原則的には「協同組合等」に区分される。
- (3) 農業を営む法人の場合、期末棚卸資産の評価額は時価による。
- (4) 農事組合法人は、同族会社に対する留保金課税(特別税率)が適用されない。
- (5) 農業生産法人である農事組合法人が行う農業については、耕種農業に限り事業税の非課税事業とされている。

[問 29] 消費税の課税のポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 消費税の計算方法には、「一般課税(本則課税)」と「簡易課税」があるが、簡易課税では、売上に係る消費税(預かった消費税)から仕入に係る消費税(支払った消費税)を控除し、残額がある場合には納付、マイナスになる場合には還付される。
- (2) 一般課税(本則課税)においては、事業拡大などで多額の設備投資がある場合、消費税の還付を受けられるケースがある。
- (3) 土地の取得は課税仕入れとはならない。
- (4) 直売所で販売した商品を消費者の自宅等へ配送する場合の配送料は、商品の対価と明確に区分して収受し、預り金等として計上している場合には、課税売上に含めなくてもよいとされている。
- (5) 簡易課税の事業区分において、農業は基本的に第3種事業に該当し、みなし仕入率70%に分類される。

[問 30] 法人化における税務上の留意事項等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 従業員が農事組合法人から受ける従事分量配当は、事業所得に区分される。
- (2) 個人が法人に対し資産を無償で譲渡する場合には、その譲渡は時価で行われたものとみなされる。
- (3) 法人成りする前身の個人(任意組織)が消費税の納税義務者の場合、新設される法人が資本金 1,000 万円以下である場合には、当該法人の消費税の納税義務が一定期間免除となる。
- (4) 個人が補助金を受けて導入した資産を法人に引き継ぐ際、無償で譲渡する場合は、一定の要件を満たさないときは補助金の返還が必要となる。
- (5) 個人のときに積み立てた農業経営基盤強化準備金を、法人へ引き継ぐことは可能である。

[問 31] 財務分析の一般的な手法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 比率分析は、財務諸表の実数をそのまま分析するもので、実数による前期比較、利益増減分析、損益分岐点分析、収支分岐点分析などがこれにあたる。
- (2) 比率分析を目的別に区分すると、固定比・自己資本・固定負債の分析は、収益性分析に該当する。
- (3) 財務分析においては、他社との比較は、置かれている経営環境や前提が異なるため意味をなさない。
- (4) 自社の経営実績を複数年並べて比較する経年分析は、有効な分析手法の1つである。
- (5) 「売上高総利益率」、「売上高経常利益率」、「総資本経常利益率」は、生産性を分析するものである。

[問 32] 青色申告決算書の分析について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人経営の場合、事業に使用する資金と個人の生活に使用する資金は、必ずしも明確に区別されているとはいえない。
- (2) 「元入金」とは、事業開始時の元手をあらわすために設定された勘定科目である。
- (3) 「資金余剰(キャッシュフロー)」とは、手取りの農業所得から家計費や所得税等を控除して算出する。
- (4) 経常収支とは、財務上の損益ではなく、現金収支の収入と支出の関係である。
- (5) 恒常的に経常収支尻がマイナスでも、決算書が黒字であれば資金繰りに問題はない。

[問 33] 農業法人の貸借対照表の分析ポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 自己が生産した農産物や加工品は「製品」、他から仕入れたものは「商品」として区分する。
- (2) 育成中の動物(繁殖豚, 種豚, 搾乳牛など)や果樹, 茶などの未成園は仕掛品として資産計上する。
- (3) 購入時に消耗品費として経費処理された米袋など包装材料の未使用分は, 貸借対照表の貯蔵品として計上する。
- (4) 長期固定適合率は, 一般的には100%以下が理想とされている。
- (5) 当座資産とは, 流動資産のなかでも預貯金・売掛金・有価証券などの換金性の高い資産を指す。

[問 34] 農業法人の損益計算書および税務関係書類の分析ポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 繁殖用の牛や豚の反復継続した売却は, 営業収入(売上高の内訳科目)として計上する。
- (2) 農畜産物価格に付随する交付金・補填金による価格補填収入は, 営業収入(売上高の内訳科目)で計上する。
- (3) 減価償却資産となる生物を自家育成している場合には, 生産原価から「育成費振替高」を控除し, すぐに「生物」に振り替える。
- (4) 勘定科目内訳書のうち, 売掛金(未収入金)の内訳書は, 過去3期の推移を確認することで, 売上債権の焦げ付きの可能性を読み取ることができる。
- (5) 買掛金や未払費用の変動が大きい場合は, 粉飾決算を行っている可能性がある。

[問 35] 農業者の資金繰り管理の分析ポイントについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 資金繰り状況を把握する資料としては, 「資金繰り表」, 「資金運用表」, 「資金移動表」がある。
- (2) 資金繰り管理は, 農業者が毎月の現金の収入と支出を明らかにして損益計算をするために行われる。
- (3) 資金繰り表は, 通常, 日次レベルで作成することが一般的である。
- (4) 資金繰り表は, 他の農業者と比較をし, 資金の動きをみるために活用する。
- (5) 資金繰りは, 稲作と畜産ではそれほどの違いはない。

[問 36] 融資審査に必要な情報収集について、正しいものはいくつあるか、(1)～(5)の中から選びなさい。

- ① 個人経営の財産調査では、資産保有状況は当然であるが、負債保有状況まで確認することが重要である。
- ② 制度資金の活用が想定される場合には、制度上定められた計画書様式等に目を通しておくとよい。
- ③ 融資審査において、借入申込者に返済意思の有無を確認することは、貸付債権の保全上非常に重要なことである。
- ④ J Aの融資においては、返済能力に問題がなければ、借入資格の有無などの審査は不要である。
- ⑤ 貸付契約、保証契約、担保契約が有効に成立するためには、契約の相手方に権利能力・行為能力が完全に備わっていなければならず、相手方が法人の場合には、市町村役場で交付を受けた商業登記簿謄本の提出を求めて確認を行うことができる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ
- (5) 5つ

[問 37] 農業者の資金ニーズについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 融資相談に対応する際には、返済条件に問題がなければ、融資する資金の用途や借入が必要となった要因まで把握する必要はない。
- (2) 耕種においては、資本投下から回収までの期間は、収穫から出荷までの期間と同じである。
- (3) 畜産の主な運転資金ニーズは、素畜の導入費用のほか、飼料費があり、この場合、手許資金か借入金で賄う以外に方法はない。
- (4) 施設園芸の設備資金ニーズは、施設建設費のほか、場合によっては、温度・湿度・土壌をコントロールするための内部施設建設費もある。
- (5) 畜産経営では、鳥インフルエンザやB S Eなどの疫病発生に関しては、自身の農場で実際に発生した農業者でなければ、予期しない資金ニーズが発生することはない。

[問 38] 農業者向け制度資金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 制度資金を利用するには、窓口機関に所定の「経営改善資金計画書」等を提出する必要があるが、窓口機関はJAまたは日本政策金融公庫のみである。
- (2) 農業近代化資金は、負債整理を目的とした資金である。
- (3) 農業近代化資金の原資は、国の財政資金である。
- (4) 日本政策金融公庫の農林漁業セーフティネット資金は、不慮の災害等により被害を受けた経営の維持安定を目的とする資金である。
- (5) 農業改良資金の貸付主体は、都道府県である。

[問 39] 制度資金の取扱い上の留意点について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) JAが農業近代化資金を取り扱うには、市町村と利子補給に係る契約を締結する必要がある。
- (2) 農業近代化資金における保全としては、農業信用基金協会の保証が必ず必要である。
- (3) 金融機関が行う公庫資金の貸付業務の範囲に、融資後の資金の使途や借入者の事業に対する監査に関する業務は含まれない。
- (4) 金融機関が日本政策金融公庫資金を取り扱うためには、日本政策金融公庫農林水産事業本部と業務委託契約を結び、貸付業務を受託することが必要となる。
- (5) 金融機関が日本政策金融公庫資金を取り扱う場合の保全は、農業信用基金協会の保証が付される。

[問 40] 耕種および畜産経営の運転資金について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 耕種農業でも畜産農業でも、運転資金需要は発生する。
- (2) 耕種農業の運転資金の融資にあたっては、一般的に営農計画をもとに融資限度額を定めて対応することが多い。
- (3) 作柄不良や市況変動などにより、販売高が減少して生産費や生活費、設備借入金の約定返済金を確保できるだけの収入が得られなかった場合、当座貸越などで対応すべきである。
- (4) 肉用牛経営(和牛)においては、子牛を導入してから肥育牛として出荷するまで約20カ月間と長期に及ぶため、多額の資金を必要とする。
- (5) JAとして畜産経営へ与信を行う場合、飼料代などの購買未収金を管理する経済部門との連携を密にすることが必要である。

[問 41] 農業経営における設備資金の審査のポイントについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 設備資金は、当座貸越や手形貸付で行うのが原則である。
- (2) 省エネや作業効率の向上など、合理化を図るために行われる設備投資に伴う資金については、経費の節減を目的としているため、事業計画を確認する必要はない。
- (3) 農業における設備投資は、投資の意思決定から投資効果が発生するまでの期間によって、期待どおりの投資効果が得られない場合があることに留意する必要がある。
- (4) 売上の拡大を目指して行う設備投資の場合は、運転資金が必要となることは考えられない。
- (5) 設備資金の償還期間の設定は、対象となる設備の耐用年数とは合わせる必要はない。

[問 42] 農業用資産の担保取得の考え方および ABL (Asset Based Lending) について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 資金調達余力の拡大を図る手法として、営業用資産を担保とする ABL の仕組みが注目されている。
- (2) 農地を担保取得する場合、貸付前に現況を確認しておけば、貸付後の現況確認は必要ない。
- (3) 表示登記できない壁のない牛舎等は、担保権設定をすることができない。
- (4) 補助金で取得した施設でも、自己資金のみで取得した施設と同様に、担保権を設定することについて制約はない。
- (5) ABL は、金融検査マニュアルでは一般担保として取り扱うことは認められていない。

[問 43] 農業融資における保証制度について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業信用保証保険制度は、農業信用基金協会が、金融機関から資金の貸付を受ける農業者等の債務を保証し、この保証について、日本政策金融公庫が行う保証保険により補完している。
- (2) 農業信用基金協会は、国や J A の出資により設立されている。
- (3) 中小企業者で、農業を営む者または農業に従事する者は、農業信用基金協会の保証の対象となる。
- (4) 農業信用保証保険制度が保証する債務の範囲は、保証にかかる借入金の元本および利息のみであり、その債務の不履行による遅延損害金は保証の範囲に含まれない。
- (5) 農業信用保証保険制度の債務保証の対象資金は、金融機関が農業者に融資するすべての資金となる。

[問 44] 経営改善計画の基本的事項について、正しいものはいくつあるか、(1)～(5)の中から1つ選びなさい。

- ① 融資先の経営改善計画とは、融資先が抱える業績不振の原因を明確に把握・分析し改善策を示すものである。
 - ② 経営改善計画は、自主・自力による改善を基本とした経営計画であるので、取引先や金融機関の支援を盛り込む必要はない。
 - ③ J Aの融資先の経営改善計画の策定を積極的に進めることは、J Aの自己資本比率の向上と財務の健全化にもつながる。
 - ④ J Aの融資先で経営改善計画の策定が必要な先は、基本的に債務者区分が「要注意先」(要管理先債権)または「破綻懸念先」である。
 - ⑤ 経営改善計画の策定が必要な先は、一般に負債の割合が小さいことが多い。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ
 - (4) 4つ
 - (5) 5つ

[問 45] 業績不振な農業者の経営改善計画策定の手順とポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 対象先の問題点抽出にあたっては、面談により、実態貸借対照表・実態損益計算書を作成し、経営実態を明らかにすることが重要である。
- (2) 経営不振の原因には、資材費や人件費の高コストなどが挙げられるが、個人経営においては家計費が問題となっていることもある。
- (3) 経営改善目標の検討に際しては、遊休資産や有価証券の処分や、預貯金の取り崩しによる負債の圧縮等を検討することが重要である。
- (4) 策定された経営改善計画の検証は、J A内部の各専門部署が連携して取り組む必要がある。
- (5) 経営改善計画の実行にあたっては、経営者が計画の内容をすべて把握していれば従業員や金融機関に対する調整は必要ない。

[問 46] 稲作経営を行う A 法人の次の貸借対照表から、A 法人の H26/3 期の経常
 運転資金の金額について、正しいものを 1 つ選びなさい。

(単位：百万円)

	H24/3	H25/3	H26/3
資産計	52.7	59.4	64.9
流動資産	20.3	25.6	29.1
現預金	12.4	17.5	20.2
売掛金	1.0	1.1	1.1
その他当座資産	0.1	0.1	0.1
棚卸資産	2.5	2.7	3.2
未収金・未収収益	0.9	0.7	0.7
その他流動資産	3.4	3.5	3.8
貸倒引当金	0.0	0.0	0.0
固定資産	32.4	33.8	35.8
建物・構築物	11.4	12.2	13.2
機械装置・運搬具	9.8	10.0	10.3
果樹・家畜	0.0	0.0	0.0
土地	7.8	8.1	8.4
その他有形固定資産	1.3	1.3	1.3
無形固定資産	2.1	2.2	2.6
負債計	41.0	45.6	48.7
流動負債	9.3	9.4	10.2
買掛金	0.8	0.7	0.6
短期借入金	3.7	3.3	3.5
未払金・未払費用	3.0	3.4	3.8
その他流動負債	1.8	2.0	2.3
固定負債	29.5	32.9	34.7
長期借入金	21.2	22.5	22.9
役員借入金	3.4	3.2	3.2
その他固定負債	4.9	7.2	8.6
特別法上の準備金	2.2	3.3	3.8
純資産計	11.7	13.8	16.2
資本金	5.7	5.8	5.8
剰余金	6.0	8.0	10.4
負債・純資産計	52.7	59.4	64.9

- (1) 3.5 (百万円)
- (2) 3.7 (百万円)
- (3) 10.2 (百万円)
- (4) 18.9 (百万円)
- (5) 22.9 (百万円)

[問 47] 問 46 の A 法人の H26/3 期の長期固定適合率について、正しいものを 1 つ選びなさい(小数点第 2 位以下四捨五入)。

- (1) 53.5%
- (2) 64.0%
- (3) 66.0%
- (4) 70.3%
- (5) 221.0%

[問 48] 問 46 の A 法人の過去 3 期の流動比率および当座比率の推移から、A 法人の財務の評価について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 流動比率・当座比率ともに下落しており、短期的な資金繰りに余裕がなくなりつつあるため、支払能力は低下している。
- (2) 流動比率は每期 200%を超えており安全性が高いようにみえるが、当座比率は下落傾向にあり、支払能力は低下している。
- (3) 流動比率は每期 100%を下回っており、安全性は低い。
- (4) 当座比率は H26/3 期には 240%を超えている。
- (5) 流動比率、当座比率ともに上昇しており、短期的な資金繰りには余裕があるため、支払能力は向上している。

[問 49] 稲作経営を行うB法人の次の損益計算書から、H26/3期の反収について、正しいものを1つ選びなさい(小数点第2位以下四捨五入)。

(単位：百万円)

	H26/3
作付面積 (a)	4,509.0
収穫販売量 (kg)	236,021.9
売上高	57.4
売上原価	42.2
期首棚卸高	2.7
材料費	10.1
労務費	7.8
外注加工費	1.2
燃料動力費	1.9
賃借料・リース料	7.4
減価償却費	4.7
その他	8.1
当期仕入高	1.5
期末棚卸高	3.2
売上総利益	15.2
販売費・一般管理費	16.2
販売手数料	0.6
人件費	9.2
役員報酬	5.8
賃借料・リース料	0.7
租税公課	1.0
減価償却費	0.8
その他	3.9
営業利益	▲1.0
営業外収益	10.5
営業外費用	0.7
支払利息・割引料	0.3
経常利益	8.8

- (1) 480.5kg/10 a
- (2) 508.8kg/10 a
- (3) 510.5kg/10 a
- (4) 523.4kg/10 a
- (5) 543.5kg/10 a

[問 50] 問 49 の B 法人における H26/3 期の損益分岐点(営業利益段階のもの)について、正しいものを 1 つ選びなさい(小数点第 2 位以下四捨五入)。

なお、損益分岐点を算定する際の固定費および変動費の区分は次のとおりとし、営業外収益および営業外費用は考慮しないものとする。

- ・固定費とするもの・・・労務費，賃借料・リース料，減価償却費，人件費（役員報酬を含む），租税公課
- ・変動費とするもの・・・上記の固定費とするもの以外の費目

- (1) 57.3（百万円）
- (2) 58.3（百万円）
- (3) 59.3（百万円）
- (4) 60.3（百万円）
- (5) 61.3（百万円）

「試験問題解説編」



平成26年10月4日実施

〈第35回〉

目 次

「農業者」等をめぐる専門用語

問 1	認定農業者制度	28
問 2	認定農業者に対する助成措置	29
問 3	集落営農	29
問 4	農業法人	30
問 5	農業経営体	31

農地関係法令等

問 6	農地制度を規定する法律	32
問 7	農地法における農地(その1)	32
問 8	農地法における農地(その2)	33
問 9	農業振興地域制度	34
問10	農地価格	35
問11	農業生産法人	36
問12	農地等の売買および賃借	37
問13	農地転用	37
問14	農地制度の運用にかかわる組織と役割	38

営農類型別目利きのポイント

問15	稲作の業界動向	39
問16	稲作の生産体系, 流通, 政策	40
問17	稲作の収支モデル	41
問18	野菜の業界動向	41
問19	野菜の生産体系, 流通, 政策	42
問20	野菜の目利きのポイント	43

農 業 簿 記

問21	農業簿記の特徴	44
問22	農業簿記における収益の認識基準等	45
問23	農畜産物の原価計算等	45
問24	農業経営に係る補助金等の勘定処理	46

農 業 税 務	
問25	個人の所得課税に関する農業所得の計算 …………… 47
問26	農業者に対する記帳指導と青色申告 …………… 48
問27	青色申告書の作成実務 …………… 49
問28	農業法人の法人所得課税 …………… 50
問29	消費税の課税のポイント …………… 50
問30	法人化における税務上の留意事項等 …………… 51
農 業 経 営 分 析	
問31	財務分析の一般的な手法 …………… 52
問32	青色申告決算書の分析 …………… 53
問33	農業法人の貸借対照表の分析ポイント …………… 53
問34	農業法人の損益計算書および税務関係書類の分析ポイント … 54
問35	農業者の資金繰り管理の分析ポイント …………… 55
農 業 融 資 審 査	
問36	融資審査に必要な情報収集 …………… 56
問37	農業者の資金ニーズ …………… 57
問38	農業者向け制度資金 …………… 58
問39	制度資金の取扱い上の留意点 …………… 58
問40	耕種および畜産経営の運転資金 …………… 59
問41	農業経営における設備資金の審査のポイント …………… 60
問42	農業用資産の担保取得の考え方および ABL …………… 61
問43	農業融資における保証制度 …………… 61
農 業 経 営 改 善 計 画	
問44	経営改善計画の基本的事項 …………… 62
問45	業績不振な農業者の経営改善計画策定 …………… 63
ケ ー ス ス タ デ ィ ー	
問46	稲作経営の経常運転資金の計算 …………… 65
問47	長期固定適合率の計算 …………… 66
問48	財務評価 …………… 66
問49	稲作経営の反収の計算 …………… 67
問50	稲作経営の損益分岐点の計算 …………… 67

正解と解説

農業融資実務

● 「農業者」等をめぐる専門用語

認定農業者制度

問 1 認定農業者制度について、正しいものはいくつあるか、(1)~(5)の中から1つ選びなさい。

- ① 認定農業者は、個人のみが対象となる。
- ② 新規就農者や兼業農家は認定農業者の対象となれない。
- ③ 農地をもたない畜産経営や施設園芸経営であっても、認定農業者の対象となる。
- ④ 認定農業者の認定手続は、「農業経営改善計画」を作成し、事業を実施する予定の市町村に提出する必要がある。
- ⑤ 認定農業者の経営改善を進めるため、認定農業者は自ら、農林水産省が策定した「新たな農業経営指標」に基づく自己チェックを計画の2年目と4年目に行い、その結果を市町村に提出することとされている。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ
- (5) 5つ

正解率 62%

正解 (2)



↳ 解説

- ① 認定農業者は、個人のみならず法人も対象となる。したがって、①は誤りである。
- ② 経営規模が小さい新規就農者、兼業農家であっても、「農業経営改善計画」が各市町村の定める農業経営基盤強化促進基本構想に照らして適切であるとともに、達成が見込まれ、一定の所得水準を目指すような場合は、認定農業者の対象となれる。したがって、②は誤りである。
- ③ 農地をもたない畜産経営や施設園芸経営であっても認定農業者の対象となる。したがって、③は正しい。
- ④ 認定農業者の認定手続は、経営規模や所得、労働時間を数字により表し5年後の経営改善の目標と達成に向けた取組みを具体的に記載した「農業経営改善計画」を作成し、事業を実施する予定の市町村に提出する必要がある。したがって、④は正しい。
- ⑤ 認定農業者の経営改善を進めるため

に、平成24年6月に経営内容の自己チェックを行う運用改善が行われた。これにより、認定農業者自らが、農林水産省が策定した「新たな農業経営指標」に基づく自己チェックを毎年行い、その結果を認定期間中の中間年（3年目）および最終年（5年目）に市町村へ提出することとされている。したがって、⑤は誤りである。

よって、正しい選択肢は③④の2つであり、(2)が本問の正解である。

認定農業者に対する助成措置

問 2 認定農業者に対する助成措置等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 認定農業者は、日本政策金融公庫のスーパーL資金（農業経営基盤強化資金）の融資対象となる。
- (2) 認定農業者はJAの新スーパーS資金（農業経営改善促進資金）の融資対象となる。
- (3) JAの新スーパーS資金の貸付限度額は、個人5百万円、法人20百万円（畜産・施設園芸の場合、個人20百万円、法人80百万円）である。
- (4) 農業者年金制度においては、認定農業者に対しては、通常保険料を上回る特例保険料が適用されるが、通常保険料との差額は補助される。
- (5) 認定農業者から利用権の設定等の申出があった場合、農業委員会が利用調整活動を行い、認定農業者への農用地の利用集積を促進する。

正解率 54%

正解 (4)

解説

- ① 認定農業者は、日本政策金融公庫のスーパーL資金（農業経営基盤強化資金）の融資対象となる。したがって、(1)は正しい。
- ② 認定農業者はJAの新スーパーS資金（農業経営改善促進資金）の融資対象となる。したがって、(2)は正しい。
- ③ 新スーパーS資金の認定農業者に対する貸付限度額は、個人5百万円、法人20百万円（畜産・施設園芸の場合、個人20百万円、法人80百万円）である。したがって、(3)は正しい。
- ④ 農業者年金制度においては、認定農業者に対して、通常保険料の下限額を下回る特例保険料が適用され、下限額との差額が補助される。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。
- ⑤ 認定農業者から利用権の設定等の申出があった場合、農業委員会が利用調整活動を行い、認定農業者への農用地の利用集積を促進する。したがって、(5)は正しい。

集 落 営 農

問 3 集落営農について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 集落営農の種類の1つであるオペレーター型とは、集落を構成する農業者が能力に応じた作業に従事し、収益や費用はプール計算に基づき、農地の持分や労働時間に

応じて各構成員に分配する形態のことである。

- (2) 集落営農が認定農業者と並ぶ農業の担い手として、政策上の位置づけがされたのは、2002年の「米政策改革大綱」がきっかけである。
- (3) 2003年9月に施行された農業経営基盤強化促進法の改正により、法人格をもたない任意組織としての集落営農のうち、経営主体としての実態を有するものは「特定農業団体」と定義された。
- (4) 集落営農のメリットとして、機械の共同利用による経費の節減が挙げられる。
- (5) 集落営農の課題としては、収穫物をまとめて出荷しその損益は各農業者の経営面積に応じて分配するプール計算の方式を採用すると、生産性向上が削られる懸念がある点が挙げられる。

正解率 38%

正解 (1)



解説

- ① 設問は、協業経営型の説明である。オペレーター型とは、集落営農の構成員であるオペレーターや認定農業者等の担い手が、機械や施設を利用した基幹作業を受託し、補完作業は他の農業者が行う形態のことである。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。
- ② 2002年12月に農林水産省がまとめた「米政策改革大綱」において、集落営農のうち一定の要件を満たすものを「集落型経営体」と称して、認定農業者と並ぶ農業の担い手として政策上の位置づけがされた。したがって、(2)は正

しい。

- ③ 2003年9月に施行された農業経営基盤強化促進法の改正により、法人格をもたない任意組織としての集落営農のうち、経営主体としての実態を有するものは「特定農業団体」と定義された。したがって、(3)は正しい。
- ④ 小規模な自己完結型の稲作経営の場合、農機具への設備投資は過大になりがちであるが、集落営農では機械の共同利用による経費節減が期待される。したがって、(4)は正しい。
- ⑤ すべての収穫物をまとめて出荷する場合、各農業者の経営面積に応じて損益を分配するプール計算の計算方式を採用したとき、各農業者の単位面積当たり収穫量が収入に反映されず「面積当たりの収穫量を努力して引き上げても手取りは一緒」ということになり、生産性向上の面で課題となる。したがって、(5)は正しい。

農業法人

問 4 農業法人について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業法人とは、農業を営む法人の総称で、農業協同組合法に基づく農業協同組合のほか、会社法に基づく法人をいう。
- (2) 農業法人は、農地法上の区分として、農用地の取得が可能となる「農事組合法人」とそれ以外の「農業生産法人」に分かれる。
- (3) 公益社団法人日本農業法人協会が発行する「農業法人白書(2013年5月)」によると、日本農業法人協会会員の平均売上高は3億円弱となっており、年間売上高1億円以上

の法人は全体の50%を超えている。

- (4) 公益社団法人日本農業法人協会が発行する「農業法人白書」(2013年5月)によると、経営者は50～60代が全体の8割を超えている。
- (5) 公益社団法人日本農業法人協会が発行する「農業法人白書(2013年5月)」によると、有機JAS、GAP等の認証について、取得済みや検討中と回答している農業法人は全体の3割程度である。

正解率 10%

正解 (3)

解説

- ① 農業法人とは農業を営む法人の総称で、農業協同組合法に基づく農事組合法人と会社法に基づく株式会社、合名会社、合資会社および合同会社がある。したがって、(1)は誤りである。
- ② 農業法人は、農地法上の区分として、農用地の取得が可能となる「農業生産法人」と、それ以外の「一般農業法人」に分かれる。したがって、(2)は誤りである。
- ③ 公益社団法人日本農業法人協会が発行する「農業法人白書(2013年5月)」によると、年間売上高1億円以上の法人は全体の50.3%となっている。したがって、(3)は正しく、これが本問の正解である。
- ④ 公益社団法人日本農業法人協会が発行する「農業法人白書(2013年5月)」によると、経営者は50～60代が全体の63.3%を占めている。したがって、(4)は誤りである。
- ⑤ 公益社団法人日本農業法人協会が発

行する「農業法人白書(2013年5月)」によると、有機JASやGAP等の認証に取り組む農業法人は、取得済み35%、検討中31%と全体の6割で、各種認証や認定を取得し、農産物の差別化を図る動きが広がっている。したがって、(5)は誤りである。

農業経営体

問 5 2005年世界農林業センサス以降の定義により農業経営体に該当しない者について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農産物の生産を行うかまたは委託を受けて農作業を行い、経営耕地面積が30a以上の経営の者
- (2) 農産物の生産を行うかまたは委託を受けて農作業を行い、一定の外形基準以上の規模(露地野菜15a)の経営の者
- (3) 農産物の生産を行うかまたは委託を受けて農作業を行い、一定の外形基準以上の規模(施設野菜100㎡)の経営の者
- (4) 農産物の生産を行うかまたは委託を受けて農作業を行い、一定の外形基準以上の規模(搾乳牛1頭)の経営の者
- (5) 農作業の受託を実施する者

正解率 12%

正解 (3)

解説

- ① 経営耕地面積30a以上の者が農業経営体に該当する。したがって、(1)は正しい。
- ② 露地野菜15a以上の者が農業経営体に該当する。したがって、(2)は正しい。
- ③ 施設野菜350㎡以上の者が農業経営

体に該当する。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。

- ④ 搾乳牛1頭以上の者が農業経営体に該当する。したがって、(4)は正しい。
- ⑤ 農作業の受託を実施する者は、その受託面積にかかわらず農業経営体に該当する。したがって、(5)は正しい。

● 農地関係法令等

農地制度を規定する法律

問 6 農地制度を規定する法律について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 「農地法」は、農地権利移動の許可制・農地転用の届出制・農地賃貸借契約の解約の制限・遊休農地対策等の諸処置を定めている。
- (2) 「農業経営基盤強化促進法」の内容は多岐にわたっているが、農地所有者が安心して、意欲ある農業者に農地を貸すことができるようにする利用権設定等促進事業や、担い手不足が見込まれる地域における農地集積の相手方を定める特定農業法人・特定農業団体制度などの法的枠組みが設けられている。
- (3) 「農業振興地域の整備に関する法律」は、農地を面的にとらえ、優良な農地を確保しようという考えをもとに、農用地区域等について定める法律である。
- (4) 「特定農地貸付法」「市民農園整備促進法」は、市民農園としての農地の貸付を制度化したもので、耕作放棄地が相当程度存在する区域において、市民農園の開設主体を拡

充している。

- (5) 「土地改良法」は、農地を効果的な生産基盤として整備する土地改良事業の実施組織について定めている。

正解率 18%

正解 (1)

↳ 解説

- ① 「農地法」は、農地権利移動の許可制・農地転用の許可制・賃貸借契約の解約等の制限・遊休農地対策等の諸処置を定めている。農地転用は届出制ではなく許可制である。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。
- ② (2)はそのとおりであり正しい。
- ③ (3)はそのとおりであり正しい。
- ④ (4)はそのとおりであり正しい。
- ⑤ (5)はそのとおりであり正しい。

農地法における農地(その1)

問 7 農地法における農地の定義として、あてはまらないものはいくつあるか、(1)~(5)の中から1つ選びなさい。

- ① 牧草が栽培される土地
 - ② 肥料用または飼料用の採草が行われる野草地
 - ③ 栗の実や筍の採取を目的として、相応の肥培管理が行われている土地
 - ④ 林業において、高度の肥培管理を行って栽培される樹苗を栽培している苗圃
 - ⑤ 非農家の家庭菜園や森林化した休耕地
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ
 - (4) 4つ

(5) 5つ

正解率 44%

正解 (2)



解説

- ① 農地法によると、農地とは「耕作の目的に供される土地」であり、耕耘・播種・除草・施肥・中耕・病虫害防除等の肥培管理を行って作物を栽培する土地をいい、牧草が栽培される土地は農地にあてはまる。
- ② 農地法における「耕作」とは、土地に直接労費を加え肥培管理をして作物を栽培することであり、肥料用または飼料用の採草が行われる野草地は、肥培管理をして作物を栽培する行為がないため、間接的には耕作の目的に供されるものの、農地にはあてはまらない。
- ③ ①と同様に、肥培管理を行って作物を栽培する土地は農地とされるため、栗の実や筍の採取を目的として、相応の肥培管理が行われている土地は、農地にあてはまる。
- ④ 林業であっても、樹苗の育成は高度の肥培管理を行って栽培されるため、その限りでは松、杉、桧などの樹苗は作物に当たり、その対象となる苗圃は農地にあてはまる。
- ⑤ 休耕地や不耕地などは、現に耕作されていなくても農地にあたるが、非農家の家庭菜園や森林化した休耕地などは農地にはあてはまらない。

よって、農地法における農地にあてはまらないものは②⑤の2つであり、(2)が本問の正解である。

農地法における農地(その2)

問 8 農地法における農地について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) ある土地が農地であるかどうかは、土地登記簿の地目によって区分する。
- (2) 一筆の土地の、一部が耕作され、他の部分が原野である場合には、原則としてその耕作されている部分は農地であり、他の部分は非農地となる。
- (3) 園芸施設用地は、農地として農作物の栽培のために必要不可欠な通路をもっているなどの要件を満たせば、農地とみなされることがある。
- (4) 一筆の土地のうち、その土地のほとんどが耕作されている場合、その一筆の土地全体が農地であるとされる。
- (5) 農地法における「農地等」という言葉は、「農地」と「採草放牧地」を合わせた概念で、農業振興地域の整備に関する法律や農業経営基盤強化促進法における「農用地」と同じ意味となる。

正解率 64%

正解 (1)



解説

- ① ある土地が農地であるかどうかは、土地の事実状態に基づいて、客観的に判断する(いわゆる現況主義)。すなわち、その土地の位置、環境、利用の経緯、現況などを総合的に考慮して農地であるかどうかを判断し、土地登記簿の地目によって区分するものではない。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。
- ② 一筆の土地の一部が耕作され、他の

部分が山林、原野等の非農地である場合には、原則としてその耕作されている部分は農地であり、他の部分は非農地となる。したがって、(2)は正しい。

③ 形質変化を加えず、柵、栽培用資材を設置して農作物の栽培を行っている園芸施設用地は、そこが農地として農作物の栽培のために必要不可欠な通路などをもっていれば農地とみなされる。したがって、(3)は正しい。

④ 一筆の土地のうち、その耕作されている部分が極めて小面積で、農地として独立した経済価値が認められない場合や、逆に、その土地のほとんどが耕作されており、耕作されていない部分が極めて小面積で、そのみでは独立した利用価値が認められない場合には、その一筆の土地全体を非農地または農地であるとされている。したがって、(4)は正しい。

⑤ 農地法における「農地等」という言葉は、「農地」と「採草放牧地」を合わせた概念で、農業振興地域の整備に関する法律や農業経営基盤強化促進法における「農用地」と同じ意味となる。したがって、(5)は正しい。

農業振興地域制度

問 9 農業振興地域制度について、正しいものを1つ選びなさい。

(1) 農業振興地域制度とは、宅地化や工業用地化など農地の農業以外への利用が進むなかで、長期にわたって農業を振興する地域を明確にして、農業と農業以外への土地利用の調整を図り、整備を計画的、集中的に

行うことにより、農業の健全な発展を図ろうとするものである。

(2) 農業振興地域制度においては、各都道府県知事が市町村長と協議し、「農用地等の確保等に関する基本指針」に基づき、農業振興地域整備基本方針を定める。

(3) 農業振興地域制度で位置づけられている農用地区域は、おおむね30年以上の長期にわたり農業上の利用を確保すべき土地の区域として位置づけられている。

(4) 農用地区域内における開発行為で知事の許可の対象となるものがあるが、山林原野の田畑への開墾、田畑の地目変換や普通畑の樹園地への転換は許可の対象とならない。

(5) 生産緑地で使用収益する権利者は、当該生産緑地を農地等として管理せねばならず、開発行為は厳しく制限されるが、指定後50年を経過した場合、引き続き営農もでき、打ち切るときは市町村長に買取りを申し出ることができる。

正解率 76%

正解 (1)



解説

① 農業振興地域制度とは、長期にわたって農業を振興する地域を明確にして、農業と農業以外への土地利用の調整を図り、整備を計画的、集中的に行うことにより農業の健全な発展を図ろうとするものである。したがって、(1)は正しく、これが本問の正解である。

② 農業振興地域制度においては、各都道府県知事が農林水産大臣と協議し、農林水産大臣が策定した「農用地等の確保等に関する基本指針」に基づき、農業振興地域整備基本方針を定める。

各都道府県知事が協議する相手方は農林水産大臣である。したがって、(2)は誤りである。

- ③ 農業振興地域の整備に関する法律では、農用地区域は、おおむね10年以上の相当長期にわたり農業上の利用を確保すべき土地の区域として位置づけられ、農用地利用計画で農業上の用途が指定される。したがって、(3)は誤りである。
- ④ 農用地区域内における開発行為で知事の許可の対象となるものには、宅地の造成、土石の採取その他の「土地の形質の変更」または建築物その他の工作物の新築、改築もしくは増築があり、「土地の形質の変更」は、切土、盛土、掘削、物件の集積等によって土地の物理的な形状を変更する行為をいい、山林原野の田畑への開墾、田畑の地目変換や普通畑の樹園地への転換も許可の対象となる。したがって、(4)は誤りである。
- ⑤ 生産緑地は、指定後30年を経過した場合、引き続き営農もでき、打ち切るときは市町村長に買い取りを申し出ることができる。したがって、(5)は誤りである。

農 地 価 格

問 10 農地価格について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農地の売買価格は、固定資産税評価額によって決まる。
- (2) 全国農業会議所が公表する「田畑売買価格等に関する調査」によると、農地の買い

手の減少などを要因として、純農業地域の農用地区域の農地価格は下落傾向にあるが、都市的農業地域（都市計画法が適用されている市町村内の旧市町村）の市街化調整区域の農用地区域の農地価格は上昇傾向にある。

- (3) 2012年3月時点の「田畑売買価格等に関する調査」によると、純農業地域の農用地区域のブロック別平均農地価格は、北海道ブロックが最も高く、東海ブロックが最も低い。
- (4) 実際の売買では、道路その他の公共事業が実施されるとの噂によって変動することがある。
- (5) 日本農業法人協会では、「農地情報提供システム」を稼働させ、農地売買に係る情報の非対称性を埋める取組みが始まっている。

正解率 59%

正解 (4)

解説

- ① 農地の売買価格は、田か畑かという土地の種類、どの程度生産力があるかという土地の優劣、市街化区域内か農用地区域内かという土地の位置、農地として利用するのか、宅地等に転用するのかという利用目的等により決定される。したがって、(1)は誤りである。
- ② 全国農業会議所が公表する「田畑売買価格等に関する調査」では、純農業地域の農用地区域の農地価格は18年連続で、都市的農業地域の市街化調整区域の農用地区域の農地価格は20年連続の価格下落となっている。したがって、(2)は誤りである。
- ③ 2012年3月時点の「田畑売買価格

等に関する調査」によると、純農業地域の農用地区域のブロック別平均農地価格は、東海ブロックが最も高く（中田 2,338 千円/10a, 中畑 2,150 千円/10a）、北海道ブロックが最も低い（中田 263 千円/10a, 中畑 124 千円/10a）。したがって、(3)は誤りである。

- ④ 道路その他の公共事業が実施されるとの噂が流れると「転用期待」で上昇することがある。したがって、(4)は正しく、これが本問の正解である。
- ⑤ 「農地情報提供システム」を稼働させ、農地売買に係る情報の非対称性を埋める取組みを行っているのは、全国農業会議所である。したがって、(5)は誤りである。

農業生産法人

問 11 農業生産法人について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業経営体としてふさわしい農地法上の要件をすべて備えていれば、農業生産法人となる。
- (2) 農地を使わない畜産経営の場合でも、農業生産法人にならなければ、農業経営を開始できない。
- (3) 農業生産法人の法人形態には、特例有限会社は含まれない。
- (4) 農業生産法人の事業要件として、直近5年の売上の過半が農業と関連事業（法人の農業と関連する農産物の加工販売等）でなければならない。
- (5) 農業生産法人の業務執行役員とは、農事組合法人にあつては理事、株式会社にあつては株主、持分会社にあつては業務を執行

する社員のことをいう。

正解率 30%

正解 (1)



解説

- ① 農業生産法人とは、農地法で規定された呼び名で、農地等の権利を取得して農業経営を行うことのできる法人のことで、農業生産法人となるための行政庁の特別の認可、認定、登録等の手続は不要である。したがって、(1)は正しく、これが本問の正解である。
- ② 養鶏や養豚など農地をまったく使わない農業経営の場合、必ずしも農業生産法人である必要はなく、農業生産法人になるための要件を満たす必要もない。したがって、(2)は誤りである。
- ③ 農業生産法人の法人形態要件では、①農業協同組合法によって設立する農事組合法人、②株式の譲渡制限のある株式会社、③特例有限会社、④持分会社のいずれかとされており、特例有限会社も要件に合致する。したがって、(3)は誤りである。
- ④ 農業生産法人の事業要件として、農業生産法人は直近3年の売上の過半が農業と関連事業（法人の農業と関連する農産物の加工販売等）でなければならないとされている。したがって、(4)は誤りである。
- ⑤ 農業生産法人の業務執行役員とは、農事組合法人にあつては理事、株式会社にあつては取締役、持分会社にあつては業務を執行する社員のことをいう。したがって、(5)は誤りである。

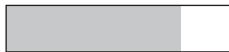
農地等の売買および賃借

問 12 農地等の売買および賃借について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農地法第3条(権利移動)に基づく農業委員会または都道府県知事の許可を受けなければ、売買による所有権移転登記はできないが、賃借の場合は許可を受けていなくとも、使用収益権設定・移転の効果は生じる。
- (2) 農地法第3条に基づく許可申請に際して、たとえ周辺の農地利用に影響を与えられる場合であっても、権利を取得後すべての農地等について効率的に耕作するなど一定の基準を満たしていれば許可される。
- (3) 農地の権利を取得しようとする者(またはその世帯員)が、耕作等の事業に常時従事(年間100日以上)すると認められない場合は、許可されない。
- (4) 相続による遺産分割で農地の所有者となった場合にも、農業委員会へ届け出ることが義務化されている。
- (5) 農業生産法人以外の法人が農地を借りる場合、貸借契約に解除条件が付されてさえいればよい。

正解率 77%

正解 (4)



解説

- ① 農地の売買は、農地法第3条に基づく申請を行い、農業委員会または都道府県知事の許可を受けなければ、売買が成立し代金を支払ったとしても所有権移転の効果は生じず、所有権移転登記ができない。賃借の場合でも許可を受けなければ、使用収益権設定・移転の効果は生じない。したがって、(1)は

誤りである。

- ② 農地の権利取得が許可されない基準の1つとして、周辺の農地利用に影響を与えると考えられる場合がある。したがって、(2)は誤りである。
- ③ 農地の権利取得が許可されない基準の1つとして、権利を取得しようとする者(またはその世帯員)が、耕作等の事業に常時従事(年間150日以上)すると認められない場合がある。したがって、(3)は誤りである。
- ④ 相続による遺産分割で農地の所有者となった場合など、農地法の許可を要しない権利取得であっても、その所在を農業委員会が把握できるよう、権利取得者は、農業委員会へ届け出ることが義務化されている。したがって、(4)は正しく、これが本問の正解である。
- ⑤ 農業生産法人以外の法人が農地を借りる場合、貸借契約に、農地を適切に利用しない場合は、貸借を解除する旨の条件が付されていることが必要であるが、この他にも、地域における適切な役割分担の下に農業を継続して行うことや業務執行役員が一人以上農業に常時従事することが必要である。したがって、(5)は誤りである。

農地転用

問 13 農地の転用について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農地転用とは、これまで作付していた品目とは異なる品目を作付することをいう。
- (2) 農地転用を行う場合には、原則として農業委員会(4haを超える場合は市町村長)

の許可が必要である。

- (3) 農地転用許可申請は、許可基準である「立地基準」または「一般基準」のどちらか一方を満たしていれば認められる。
- (4) 農地転用の「立地基準」によれば、農用地区域内農地の転用は原則として不許可である。
- (5) 農地転用の「一般基準」によれば、一時的な利用に供するために農地を転用する際、原状回復が確実に認められない場合であっても、周辺の営農条件に悪影響が生じるおそれなければ許可される。

正解率 59%

正解 (4)



解説

- ① 農地転用とは、農地を住宅地や工場用地、駐車場、資材置場等の農地以外の用地に転換することをいう。したがって、(1)は誤りである。
- ② 農地を農地以外のものとする場合、または農地を農地以外のものにするため所有権等の権利設定・移転を行う場合には、原則として都道府県知事(4haを超える場合は農林水産大臣)の許可が必要となる。したがって、(2)は誤りである。
- ③ 農地転用の許可基準は「立地基準」と「一般基準」に区分されるが、「立地基準」を満たしていても「一般基準」を満たしていない(=該当する)場合には、農地転用許可申請は認められない。したがって、(3)は誤りである。
- ④ 「立地基準」とは、転用しようとする農地を営農条件や周辺の市街地化の状況からみて区分し、その区分に応じて

許可の可否を判断する農地転用の許可基準である。これによれば、農用地区域内農地の転用は原則として不許可である。したがって、(4)は正しく、これが本問の正解である。

- ⑤ 「一般基準」とは、農地転用の確実性や周辺農地への被害の防除措置の妥当性等を審査する許可基準である。これによれば、一時的な利用に供するために農地を転用するにあたり、原状回復が確実に認められない場合は許可されない。したがって、(5)は誤りである。

農地制度の運用にかかわる組織と役割

問 14 農地制度の運用にかかわる組織と役割

- 割について、正しいものはいくつあるか、(1)～(5)の中から1つ選びなさい。
- ① 農業委員会系統組織は市町村農業委員会、都道府県農業会議、全国農業会議所で構成されている。
 - ② 農業委員会は、農業者から選挙により選ばれる40名以内の委員と、市町村により選出される専任委員で構成されている。
 - ③ 農地保有合理化法人とは、農業経営基盤強化促進法に基づいて、農用地利用改善事業を行う農事組合法人またはその他の団体である。
 - ④ 農地保有合理化法人には、JAのほか、県・市町村農業開発公社や市町村がある。
 - ⑤ 都道府県は、農業経営基盤の強化の促進に関する目標、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標などを定めた農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想(基本構想)を定めている。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ
- (5) 5つ

正解率 44%

正解 (3)



→解説

- ① 正しい。
- ② 正しい。
- ③ 選択肢の内容は農用地利用改善団体に関する説明である。農地保有合理化法人については、④を参照。したがって、③は誤りである。
- ④ 正しい。
- ⑤ 農業経営基盤の強化の促進に関する目標、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標などを定めた農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想(基本構想)を定めるのは、市町村である。したがって、⑤は誤りである。
よって、正しい選択肢は①②④の3つであり、(3)が本問の正解である。

● 営農類型別目利きのポイント

稲作の業界動向

問 15 稲作の業界動向について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 米の生産量は、ここ数年800万t台で推移しており、主産地は東日本に集中してい

る。

- (2) 国民一人当たりの米の供給は、1日約158gとなっており(2011年)、米約1.1合に相当する。
- (3) 米の輸出について、2007年に中国(本土)への輸出が解禁となっているが、同国への輸出量はわずかにとどまっている。
- (4) 米の生産者価格は下落基調であり、特に高価格帯の米価が大きく下がっているため、価格のバラツキが大きくなっている。
- (5) 2004年に米の流通制度改革が行われ、計画流通制度が廃止され、「計画流通米(政府米・自主流通米)」と「計画外流通米」という区別はなくなった。

正解率 64%

正解 (4)



→解説

- ① 米の生産量はここ数年800万t台で、主産地は東日本に集中している。2011年における産出額上位は①新潟県、②北海道、③秋田県となっており、この3道県で米の産出額の約2割を占める。したがって、(1)は正しい。
- ② 国民一人当たりの米の供給は、1年で57.8kg、1日で約158gとなっている(2011年)。この1日の数量は米約1.1合に相当する。したがって、(2)は正しい。
- ③ 中国(本土)への米輸出については、2007年に解禁されたものの、くん蒸処理などの要件が課されているため、輸出量はわずかにとどまっている。したがって、(3)は正しい。
- ④ 全体として食味のバラツキが少なくなっていること、北海道米など業務用需要に対応した米作りを行う地域が広

がりを見せていること、消費者の低価格志向が強まっていることなどの要因が影響して、米の生産者価格は下落基調である。特に高価格帯の米価が大きく下がっているため、価格のバラツキが小さくなっている。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。

- ⑤ 2004年4月に米流通制度改革が行われたことに伴って、政府米、自主流通米、計画外流通米といった区分に分けて価格が決められる仕組みは廃止された。したがって、(5)は正しい。

稲作の生産体系，流通，政策

問 16 稲作の生産体系，流通，政策について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 稲作の生産体系の特徴の1つに、育苗と除草の時期に労働が集中することが挙げられる。
- (2) 水稻の育苗に要する期間は、稚苗で60～90日間、中苗で10～15日間程度である。
- (3) 2004年4月に施行された改正食糧法によって、米の流通業者は出荷業者・卸売業者・小売業者の区分別の登録制がとられている。
- (4) 経営所得安定対策のうち、自給率向上のための戦略作物等への直接助成は、「生産数量目標」の達成にかかわらず助成対象となる。
- (5) 経営所得安定対策のうち、自給率向上の環境整備を図るための水田農業経営への助成は、定額部分は10千円/10aとし、当年産の販売価格が標準的な販売価格（過去3カ年平均）を下回った場合には、変動部分の交付単価が算定され助成が行われる。

正解率 51%

正解 (4)



解説

- ① 稲作は、通常1年1作で、発芽から収穫までの栽培期間は120～180日程度であり、田植えと収穫調整の時期に労働が集中する。したがって、(1)は誤りである。
- ② 水稻の苗は、種籾を準備し、育苗箱に播種し、育苗器または育苗ハウスで「出芽」させ、育苗するのが一般的である。その期間は稚苗で20～25日間、中苗で30～35日間程度である。したがって、(2)は誤りである。
- ③ 2004年4月に施行された改正食糧法によって、米の流通業者については、従来の流通段階別の登録制を廃止し、出荷業者・卸売業者・小売業者を区別せず、年間20t以上の米の流通を行う者は届出をすればよいこととなった。したがって、(3)は誤りである。
- ④ これまで需給調整に参加してこなかった農家が参加しやすくなるよう、経営所得安定対策のうち、自給率向上のための戦略作物等への直接助成については、米の「生産数量目標」の達成にかかわらず助成対象となる。したがって、(4)は正しく、これが本問の正解である。
- ⑤ 経営所得安定対策のうち、自給率向上の環境整備を図るための水田農業経営への助成は、定額部分は15千円/10aとし、当年産の販売価格が標準的な販売価格（過去3カ年平均）を下回った場合には、変動部分の交付単価が算

定され助成が行われる。したがって、(5)は誤りである。

稲作の収支モデル

問 17 稲作の収支モデルについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 稲作の場合、経営規模が大きくなれば生産費や労働時間が減少するため、経営規模を拡大すればするほど必ずコスト削減につながる。
- (2) 稲作経営の売上は、「単価」「10a当たり収量」「耕地面積」「耕地利用率」によって構成されている。
- (3) 稲作の場合、慣習的に出荷数量は「俵(=60kg)」, 10a 当たり収量は「反収(=1反当たり収量)」という。
- (4) JAへ出荷している稲作経営の場合、キャッシュ・イン・フローは、そのほとんどが11月ごろにJAが支払う概算金である。
- (5) 稲作経営に関する経営指標としては、「反収(kg/10a)」や「単価(円/kg)」の数字があり、これらの数字を見ることで技術水準の目安となる。

正解率 70%

正解 (1)



解説

- ① 一般に、稲作の場合、経営規模が大きくなれば生産費や労働時間が減少するため、コスト削減となるが、作付面積が数100ha規模になると、水路管理など、行政や集落が負っている社会的費用を負うことになり、必ずしもコスト削減につながるとは限らない。したがって、(1)は誤りであり、これが本問

の正解である。

- ② 稲作経営の売上は、「単価」「10a 当たり収量」「耕地面積」「耕地利用率」によって構成されている。したがって、(2)は正しい。
- ③ 稲作の場合、慣習的に出荷数量は「俵(=60kg)」, 10a 当たり収量は「反収(=1反当たり収量)」という。したがって、(3)は正しい。
- ④ JA 出荷している稲作経営の場合、キャッシュ・イン・フローは、そのほとんどが11月ごろにJAが支払う概算金である。概算金の額は、例年9月ごろに各全農県本部・経済連がその年の動向を踏まえ決定する。したがって、(4)は正しい。
- ⑤ 「反収(kg/10a)」や「単価(円/kg)」の数字は、地域、圃場の立地条件、品種、作型、栽培技術などのほか、その年の気象や病害虫の発生状況、市場の状況等多くの要因が関与しているが、これらの総合された結果とみることができ、技術水準の目安となる。したがって、(5)は正しい。

野菜の業界動向

問 18 野菜の業界動向について、誤っているものを1つ選びなさい。

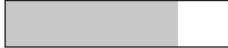
- (1) 野菜の農業産出額は、農業総産出額の4分の1程度である。
- (2) 野菜の主要な生産地は、温暖な気象条件から南九州に集中しており、熊本県、宮崎県、鹿児島県の3県で野菜の産出額の3分の1を占めている。
- (3) 国民一人当たりの野菜の供給は、長期的

に減少傾向となっている。

- (4) 野菜の価格は、生産量のわずかな変動で価格が乱高下しやすい仕組みをもっている。
- (5) 野菜の輸入では、たまねぎやかぼちゃが多い。

正解率 76%

正解 (2)



↳ 解説

- ① 1961年の農業基本法制定以降、米とも類に偏重した作型から高収益作物への転換が進んだとされ、2004年には、米の農業産出額を野菜の農業産出額が超えるようになった。近年は、総産出額の4分の1程度の2兆円台で推移している。したがって、(1)は正しい。
- ② 野菜の主要な生産地は、北海道と都市近郊に集中しており、2011年においては、産出額上位の北海道、千葉県、茨城県、熊本県、愛知県の5道県で野菜の産出額の4分の1を占めている。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- ③ 国民一人当たりの野菜の供給は1年で91.1kg、1日で248.9g(いずれも2011年)となっており、長期的には減少傾向となっている。したがって、(3)は正しい。
- ④ 野菜の価格は、価格形成が現物市場のみで行われ、競りによって価格が決められる数量は野菜の流通量の一部であることから、生産量のわずかな変動で価格が乱高下しやすい仕組みをもっている。したがって、(4)は正しい。
- ⑤ 輸入されている野菜の主な品目は、たまねぎ(339千トン、うち中国産236千

トン)、かぼちゃ(106千トン、うちニュージーランド産64千トン)が主なものとなっている。

したがって、(5)は正しい。

野菜の生産体系、流通、政策

問 19 野菜の生産体系、流通、政策について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 野菜の作型には、露地での栽培のほか、露地よりも生長、収穫、出荷を早くする「抑制栽培」がある。
- (2) 野菜は収穫後、ほとんどの場合、重量と形によって出荷規格ごとに区分され出荷される。
- (3) 野菜は、必ず卸売市場に出荷され流通していく。
- (4) 野菜需給の安定を図るための「野菜需給安定対策」における需給調整は、国内で生産されるすべての野菜が対象品目となっている。
- (5) 指定野菜の価格が一定水準よりも低くなったときに、生産者にその価格低落分を補てんする「指定野菜価格安定対策事業」の補てんのための原資は、国および都道府県の補助金のみで構成されている。

正解率 68%

正解 (2)



↳ 解説

- ① 野菜の作型としては露地での栽培のほか、露地よりも生長、収穫、出荷を早くする「促成栽培」、それとは逆に遅くする「抑制栽培」がある。したがって、(1)は誤りである。
- ② 野菜はほとんどの場合、収穫された

後、洗浄、葉などの不要な部分が取り除かれ、重量と形によって出荷規格ごとに区分され、包装・箱詰して出荷される。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。

- ③ 野菜はJAのほか、産地の出荷団体等を経由して卸売市場に出荷され、競りや入札、相対取引により流通する。この他には、市場を経由せずに契約取引などによりスーパーや製造業者に流通するもの、産地の産直市に流通するもの、生産者から一般家庭へ宅配便等で運ばれるものなどがある。したがって、(3)は誤りである。
- ④ (4)「野菜需給安定対策」における需給調整の対象品目は、キャベツ、たまねぎ、だいこん、はくさい、レタス、にんじんとなっている。したがって、(4)は誤りである。
- ⑤ 指定野菜価格安定対策事業では、補てんのための原資は出荷団体等の負担金と国および都道府県の補助金により積み立てられ、出荷団体および生産者の負担金は20%となっている。したがって、(5)は誤りである。

野菜の目利きのポイント

問 20 野菜の目利きのポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

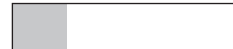
- (1) きゅうりやピーマンなどの労働集約型の生産体系は、単価が高く比較的小さい面積で一定の所得を得ることができるが、多くの労働を要する。
- (2) 施設野菜の場合の1㎡当たり収量は、「1回の収穫における単位当たり収穫量×収穫

回数」に分解でき、量（出荷総重量）と質（高い単価）のバランス感覚が経営戦略上重要である。

- (3) 露地野菜と施設野菜の売上原価率を比較すると、施設野菜のほうが露地野菜より売上原価率が高い。
- (4) 野菜生産の場合、キャッシュ・イン・フローは、野菜収穫後に得られる現金であり、収穫から現金を得るまでの期間のズレはほとんどないが、量販店などに直接出荷する場合には、運転資金所要額が増加することがある。
- (5) 野菜生産においては、収穫期など特定の時期に労働が集中することから、「作業適期の分散」を図ることが収益確保のポイントとなる。

正解率 24%

正解 (3)



解説

- ① きゅうりやピーマンは、収穫期には毎日収穫・出荷作業があり、ほうれんそう等は収穫・調製・出荷に多くの時間を要するが、単価が高く収穫量も多いため、比較的小さい面積で一定の所得を上げることができる。しかしその半面、多くの労働を要する。したがって、(1)は正しい。
- ② 植物工場など施設野菜の場合、1回の収穫における単位面積当たり収穫量（野菜重量）と収穫回数を引き上げることで収量を増やすことができるが、この量（出荷総重量）と質（単価）のバランス感覚が経営戦略上重要である。したがって、(2)は正しい。
- ③ 露地野菜と施設野菜では、露地野菜

のほうが売上原価率は高い。これは、契約栽培等により決められた収穫量を天候等の理由により確保できなくなるケースが相対的に高く、他から仕入れて納入しているケースが想定されるためである。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。

- ④ 量販店など「月末締め翌月末払い」といった決済条件を慣行的に取る業態に対し直接出荷する場合、播種から収穫までの期間に加え、収穫から現金を得るまでの期間のズレが生じることになり、運転資金所要額が増加する。したがって、(4)は正しい。
- ⑤ 野菜生産においては、「作業適期の分散」により、投入できる労働力・機械を最大限生かしつつ、できるだけ長い間稼働させる工夫が必要となる。したがって、(5)は正しい。

● 農 業 簿 記

農 業 簿 記 の 特 徴

問 21 農業簿記の特徴について、正しいものを1つ選びなさい。

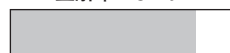
- (1) 農業簿記における勘定科目体系は、製造原価の項目がある商業簿記に近いものになっている。
- (2) 農業簿記の特徴として、生物的生産の影響を受けることがあるが、その代表例が補助金の取扱いである。
- (3) 農事組合法人の収益の配分方法は、出役した時間などによって当期剰余金を配分する

方法(従事分量配当)としなければならない。

- (4) 農業において、国等の補助金は恒常的に発生するため、補助金を受けた際の会計処理について十分に把握しておく必要がある。
- (5) 農業簿記の特徴の1つとしては、農業に関する会計処理であっても、農地に関する法規についての理解は不要ということが挙げられる。

正解率 82%

正解 (4)



↳ 解 説

- ① 農業簿記における勘定科目体系は、農業経営の財政状態や経営成績を把握しやすいように設定されており、流通過程だけの商業簿記より製造原価の項目のある工業簿記に近いものとなっている。したがって、(1)は誤りである。
- ② 農業簿記は生物的生産の影響を受けるため、会計処理上特殊な取扱いをする。その代表例が未収穫や肥育途中の農畜産物の育成仮勘定の取扱いである。したがって、(2)は誤りである。
- ③ 農事組合法人の場合、収益の配分方法として、組合員に給料を支払う方法と従事分量配当のいずれかの方法を選択できることになっている。したがって、(3)は誤りである。
- ④ 国等の補助金は、製造業や流通業では頻繁に生じないものであるが、農業では恒常的に発生するため、補助金を受けた際の会計処理について把握しておく必要がある。したがって、(4)は正しく、これが本問の正解である。
- ⑤ 適切な会計処理を行ううえで、農地制度のような関連法規についても理解

を深めることが必要になる場合がある。
したがって、(5)は誤りである。

農業簿記における収益の認識基準等

問 22 農業簿記における収益の認識基準と計上時期・計上方法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 売上については、農産物を収穫した際に収益を計上する収穫基準のみによって収益を認識するのが原則である。
- (2) 収穫基準が適用される個人農業者については、収穫済の農産物の期末棚卸高は収穫時の収穫価額、すなわち時価で評価されて総収入金額に算入される。
- (3) 収穫基準が適用される個人農業者については、期末における未収穫の農産物や育成中の果樹・牛馬は、原価で評価されて必要経費として計上される。
- (4) 米、麦、大豆の販売をJAに委託販売した場合、JAから支払われる仮払金・精算金をそれぞれ受け取った日に収益として計上することは認められていない。
- (5) 搾乳牛の売却は、会計上重要性の高い取引なので、費用および収益を総額によって記載する必要はなく、費用と収益とを直接に相殺することができる。

正解率 60%

正解 (2)

→ 解説

- ① 売上については、農産物を引き渡した日に収益を計上する販売基準によって収益を認識するのが原則である。なお、個人農業者の場合、農産物については収穫基準を併用する。したがって、

(1)は誤りである。

- ② 収穫基準が適用される個人農業者については、収穫済の農産物の期末棚卸高は、収穫時の収穫価額、すなわち時価で評価されて総収入金額に算入される。なお、法人については、農産物の期末棚卸高は、原価で評価されて製造原価から控除される。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。
- ③ 収穫基準が適用される個人農業者については、期末における未収穫の農産物(仕掛品)や育成中の果樹・牛馬(育成仮勘定)は、原価で評価されて必要経費(生産原価)から差し引かれる。したがって、(3)は誤りである。
- ④ 米、麦、大豆などの農産物をJAに委託販売する際の精算金は、期中に確定せず、翌年度、翌々年度に入金されるもの(過年度精算金)がある。このため、農産物については、仮払金・精算金をそれぞれ受け取った日に収益として計上することが一般的であり、このことは、その取引の特殊性にかんがみ、継続適用を条件に税務上も認められている。したがって、(4)は誤りである。
- ⑤ 農業簿記における搾乳牛などの売却は、会計上重要性の高い取引であるので、費用および収益を総額によって記載することを原則とし、費用と収益とを直接に相殺することは認められない。したがって、(5)は誤りである。

農畜産物の原価計算等

問 23 農畜産物の原価計算および育成仮勘定について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業では、作目ごとに原価部門を設定することはない。
- (2) 部門共通費を各原価部門に配賦する基準の1つとして、作付面積の割合が用いられる。
- (3) 未収穫農産物についても、製品別原価計算が必要である。
- (4) りんご栽培では、苗木を植えてからりんごがなるまでの育成期間に発生する苗木代等は毎年の必要経費に計上する。
- (5) 酪農における搾乳牛は、誕生した初年度から減価償却を始める。

正解率 59%

正解 (2)



解説

- ① 原価部門とは、原価要素を分類集計する計算組織上の区分であるが、農業においては、作目ごとに原価部門を設定することが一般的である。したがって、(1)は誤りである。
- ② 部門別原価計算において、部門共通費を各原価部門に配賦する。配賦基準としては、作付面積・稼働時間の割合などが用いられる。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。
- ③ 未収穫農産物については、部門原価が期末棚卸原価になるので、製品別原価計算は必要ない。したがって、(3)は誤りである。
- ④ りんご栽培の場合、苗木を植えてからりんごがなるまでの育成期間は約10年で、その間収入はなく、苗木代、肥料代、農薬代、栽培管理に関する労務費等が発生するが、この育成期間の費用は「育成仮勘定」として資産勘定に計上し、樹木が成熟し、りんごが成り

始めてから減価償却を開始し、その費用を配分する。したがって、(4)は誤りである。

- ⑤ 酪農における搾乳牛は、子牛を育てて乳が出るまでの育成期間である約2年の育成費用は育成仮勘定として計上し、搾乳が可能となり収益を生むようになってから減価償却を始める。したがって、(5)は誤りである。

農業経営に係る補助金等の勘定処理

問 24 農業経営に係る補助金等の勘定処理について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 補助金を損益計算書へ計上するに際しては、補助金の目的を考慮し、適切な項目に計上する必要がある。
- (2) 農業における補助金は、農産物の価格補填を目的とするもののみである。
- (3) 農畜産物の価格補填制度の補填金・補給金は価格補填収入（営業収益）に計上され、配合飼料価格差補填金は飼料費（製造原価）から控除する。
- (4) 災害による農業共済制度の受取共済金は、営業外収益または特別利益に計上する。
- (5) 補助金は、圧縮記帳の対象となるか消費税の課税取引となるかなど、税務処理にも影響する。

正解率 87%

正解 (2)



解説

- ① 補助金は農業の振興を図るためのものであり、それぞれ目的がある。したがって、補助の目的を考慮しながら、その収入が損益計算書の売上高、営業

外収益、特別利益のどの項目に計上すべきものか判読して処理する必要がある。したがって、(1)は正しい。

- ② 農業における補助金の種類には、農産物の価格補填を目的とするもの、農産物の作付けについての政策目的を推進しようというもの、農業経営の基盤強化のための固定資産取得のための補助、利子補給などがある。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- ③ 農畜産物の価格補填制度の補填金・補給金は、価格補填収入（営業収益）に計上され、配合飼料価格差補填金は飼料費（製造原価）から控除する。したがって、(3)は正しい。
- ④ 農業共済制度（NOSAI 制度）の掛金は、農畜産物の原価に算入する。災害によって受け取った共済金は、受取共済金（営業外収益または特別利益）に計上する。したがって、(4)は正しい。
- ⑤ 補助金はその性質により、損益計算書の計上区分が異なることはもちろん、税制上、準備金の計上対象になるものか、圧縮記帳の対象になるものか、さらに消費税の課税取引か不課税取引かなど、記帳以後の会計処理、税務処理に影響することとなる。したがって、(5)は正しい。

● 農 業 税 務

個人の所得課税に関する農業所得の計算

問 25 個人の所得課税に関する農業所得の

計算について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農産物を収穫した場合の収入金額は、実務上、実際に収穫した農産物全体の数量により、収穫価額を計算して計上する。
- (2) 農産物を自家用に消費した場合や贈与した場合には、原則としてその農産物の通常の販売価額で計上する。
- (3) 農作業受託料金など農業に付随する収入は、農業所得の雑収入として収入金額に計上する。
- (4) 生計を一にする配偶者その他の親族に支払う地代家賃は、必要経費にならない。
- (5) 生計を一にする配偶者その他の親族（青色事業専従者を除く）に支払う給与賃金は、原則として必要経費にならない。

正解率 29%

正解 (1)



↳ 解 説

① 個人の場合、農産物を収穫した場合の収入金額の計上時期とその計算は、「収穫基準」によるのが原則である。しかしながら、実際には収穫した農産物全体の数量により、収穫価額を計算して収入金額に計上するわけではない。

実務上は、期末農産物棚卸高を収穫価額で評価し、これを収穫年分の販売金額や家事消費等の金額に加えて収入金額に計上する。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。

② 農産物を自家用に消費した場合や贈与した場合には、その農産物の販売があったものとして取り扱われる。その収入金額は、原則としてその農産物の通常の販売価額である。したがって、

(2)は正しい。

- ③ 農業用の青色申告決算書・収支内訳書においては、農産物の販売金額以外の収入金額はすべて雑収入として記載する様式となっており、農作業受託料金など農業に付随する収入も農業所得の雑収入として収入金額に計上する。したがって、(3)は正しい。
- ④ 生計を一にする配偶者その他の親族に支払う地代家賃は、必要経費にはならない。逆に受け取った者も所得として考えない。これは、土地や家屋に限らずその他の資産を借りた場合も同様である。したがって(4)は正しい。
- ⑤ 生計を一にする配偶者その他の親族に支払う給与賃金は原則として必要経費にならない。ただし、青色事業専従者給与は、青色申告者の特典として、必要経費に算入することができる。したがって、(5)は正しい。

農業者に対する記帳指導と青色申告

問 26 農業者に対する記帳指導と青色申告について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 所得税法は、農業所得を生ずる業務を行う者が、帳簿を備え付け、取引を所定の方法によって記録し、一定期間保存することを義務づけてはいない。
- (2) 青色申告者で一定の条件にあてはまる小規模事業者の場合は、届出書を提出することにより、収入や費用の計上時期を現金の出し入れを基準とする、いわゆる「現金主義」を選択することができる。
- (3) 青色申告者で、その所得金額に係る取引を正規の簿記の原則に従って記帳するなど、

一定の要件を満たせば、青色申告特別控除として、最高50万円を控除することができる。

- (4) 青色申告者は、事業から生じた売掛金・貸付金などの貸金の貸倒れによる損失の見込み額として、年末における貸金の帳簿価額の合計額の10.5%以下の金額を必要経費とすることができる。
- (5) 青色申告をする認定農業者は、農業経営基盤強化準備金として積み立てた金額の全額を必要経費とすることができる。

正解率 58%

正解 (2)



解説

- ① 農業所得者をはじめ、事業所得、不動産所得または山林所得を生ずる業務を行う者は、帳簿を備え付け、これらの業務に係る取引を所定の方法によって記録し、一定期間保存することが所得税法で義務づけられている。また、消費税においても、消費税の課税事業者は帳簿の記帳や請求書の保存等が必要である。したがって、(1)は誤りである。
- ② 青色申告者で一定の条件にあてはまる小規模事業者の場合は、「現金主義による所得計算の特例を受けることの届出書」を提出することにより、収入や費用の計上時期を現金の出し入れを基準とするいわゆる「現金主義」を選択することができる。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。
- ③ ①正規の簿記の原則に従って記帳する、②貸借対照表を損益計算書とともに確定申告書に添付する、③期限内に確定申告書を提出する場合は、青色申

告特別控除として最高 65 万円を控除することができる。青色申告者で「現金主義」による記帳を選択している場合など、上記以外の場合は青色申告特別控除として最高 10 万円を控除することができる。したがって、(3)は誤りである。

- ④ 青色申告者は、事業から生じた売掛金・貸付金などの貸金の貸倒れによる損失の見込み額として、年末における貸金の帳簿価額の合計額の 5.5% 以下の金額を必要経費とすることができる。したがって、(4)は誤りである。
- ⑤ 青色申告をする認定農業者は、交付を受けた経営所得安定対策などの交付金の額等を基礎として計算した限度額以内で、農業経営基盤強化準備金として積み立てた金額を必要経費とすることができる。したがって、(5)は誤りである。

青色申告書の作成実務

問 27 青色申告書の作成実務について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農業所得以外の事業所得がある場合は、農業用の決算書等とは別に一般用の決算書等も作成する。
- (2) 農家民宿や農産加工などの事業で使用した自家農産物は、農業所得の事業消費金額に計上するが、営業等所得の仕入金額には計上しない。
- (3) 農業所得用の青色申告決算書の 1 頁目の損益計算書の収入金額や農産物以外の棚卸高は、2 頁目の収入金額や農産物以外の棚卸高の内訳から転記する流れで作成する。
- (4) 肉用牛免税の適用がある場合には、決算

書等の所得金額から「肉用牛について特例の適用を受ける金額」を控除した金額を申告書に記入する。

- (5) JA の出資配当など上場株式等以外の配当の場合、一回に支払を受ける配当金額が 10 万円以下（配当の計算期間が 1 年以上の場合）の少額配当に該当するものは、確定申告をする必要はない。

正解率 50%

正解 (2)



解説

- ① 農業所得以外の事業所得（営業等所得）がある場合は、農業用の決算書とは別に一般用の決算書を作成する。したがって、(1)は正しい。
- ② 農家民宿や農産加工などは、農業に関連する事業であっても農業所得とはならないので、これらの事業で使用した自家農産物は、営業等所得の仕入金額に計上するとともに、農業所得の事業消費金額に計上する。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- ③ 農業所得用の青色申告決算書は、4 頁で構成されていて、1 頁目が損益計算書、2～3 頁目が収入金額・必要経費の内訳、4 頁目が貸借対照表となっている。収入金額の内訳や農産物以外の棚卸高の内訳などは 2 頁目から記載し、1 頁目の損益計算書に転記していく。したがって、(3)は正しい。
- ④ 肉用牛免税の適用がある場合には、決算書等の所得金額から「肉用牛について特例の適用を受ける金額」を控除した金額を申告書に記入する。したがって、(4)は正しい。

- ⑤ JAの出資配当など上場株式等以外の配当の場合、一回に支払を受ける配当金額が10万円以下（配当の計算期間が1年以上の場合）の少額配当は、確定申告をする必要はないが、確定申告をすることによって源泉徴収税額の控除や還付を受けることができる。したがって、(5)は正しい。

農業法人の法人所得課税

問 28 農業法人の法人所得課税について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業法人は法人税法上、「普通法人」「協同組合等」「人格のない社団等」に区分され、地方税法上、「法人」「人格のない社団等」に区分される。
- (2) 法人税法において、農業協同組合法に規定する農事組合法人は、原則的には「協同組合等」に区分される。
- (3) 農業を営む法人の場合、期末棚卸資産の評価額は時価による。
- (4) 農事組合法人は、同族会社に対する留保金課税（特別税率）が適用されない。
- (5) 農業生産法人である農事組合法人が行う農業については、耕種農業に限り事業税の非課税事業とされている。

正解率 30%

正解 (3)

解説

- ① 農業法人は法人税法上、「普通法人」「協同組合等」「人格のない社団等」に区分され、地方税法上は、「法人」と「人格のない社団等」に区分され、それぞれ課税の取扱いが異なる。したがって、

(1)は正しい。

- ② 法人税法において、農業協同組合法に規定する農事組合法人は、原則的には「協同組合等」であるが、「農業経営を行い、組合員に対し給料や賃金等の支払いをするもの」は、「普通法人」として取り扱われる。したがって、(2)は正しい。

- ③ 農業を営む法人の場合、期末棚卸資産の評価額の基礎となる取得価額は、栽培等のために要した費用、原材料費、労務費、経費の合計によって計算する。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。

- ④ 農事組合法人は、組合法人であり会社法人ではないので、同族会社に対する留保金課税（特別税率）は適用されない。したがって、(4)は正しい。

- ⑤ 農業生産法人である農事組合法人が行う農業（耕種農業に限る）については、事業税の非課税事業とされている。したがって、(5)は正しい。

消費税の課税のポイント

問 29 消費税の課税のポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 消費税の計算方法には、「一般課税（本則課税）」と「簡易課税」があるが、簡易課税では、売上に係る消費税（預かった消費税）から仕入に係る消費税（支払った消費税）を控除し、残額がある場合には納付、マイナスになる場合には還付される。
- (2) 一般課税（本則課税）においては、事業拡大などで多額の設備投資がある場合、消費税の還付を受けられるケースがある。

- (3) 土地の取得は課税仕入れとはならない。
- (4) 直売所で販売した商品を消費者の自宅等へ配送する場合の配送料は、商品の対価と明確に区分して収受し、預り金等として計上している場合には、課税売上に含めなくてもよいとされている。
- (5) 簡易課税の事業区分において、農業は基本的に第3種事業に該当し、みなし仕入率70%に分類される。

正解率 52%

正解 (1)

↳ 解説

- ① 消費税の計算方法のうち、一般課税(本則課税)は売上に係る消費税(預かった消費税)から、仕入に係る消費税(支払った消費税)を控除し、残額がある場合には納付、マイナスになる場合には還付される。一方、簡易課税は売上のみで計算する。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。
- ② 会社設立や、新規就農、事業拡大などにより多額の資産を購入する場合には、課税仕入れ等に係る消費税が大きくなり、預かった消費税よりも支払った消費税が大きくなることがあるため、一般課税の場合は消費税の還付を受けられる場合がある。したがって、(2)は正しい。
- ③ 不動産の取得のうち、土地の取得は課税仕入れとはならないので留意が必要である。したがって(3)は正しい。
- ④ 直売所などで販売した商品を消費者の自宅等へ配送する場合の配送料について、商品の対価と明確に区分して収受し、預り金等として計上している場

合には、この配送料は課税売上に含めなくてよいとされている。したがって、(4)は正しい。

- ⑤ 簡易課税の事業区分において、農業は基本的に第3種事業(みなし仕入率70%)に分類される。したがって、(5)は正しい。

法人化における税務上の留意事項等

問 30 法人化における税務上の留意事項等

について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 従業員が農事組合法人から受ける従事分量配当は、事業所得に区分される。
- (2) 個人が法人に対し資産を無償で譲渡する場合には、その譲渡は時価で行われたものとみなされる。
- (3) 法人成りする前身の個人(任意組織)が消費税の納税義務者の場合、新設される法人が資本金1,000万円以下である場合には、当該法人の消費税の納税義務が一定期間免除となる。
- (4) 個人が補助金を受けて導入した資産を法人に引き継ぐ際、無償で譲渡する場合は、一定の要件を満たさないときは補助金の返還が必要となる。
- (5) 個人のときに積み立てた農業経営基盤強化準備金を、法人へ引き継ぐことは可能である。

正解率 60%

正解 (5)

↳ 解説

- ① 従業員が農事組合法人から受ける従事分量配当は、給与所得ではなく事業所得に区分される。したがって、(1)は

正しい。

- ② 個人が法人に対し、資産を無償または時価よりも著しく低い価額で譲渡する場合には、その譲渡は時価で行われたものとみなす規定がある。したがって、(2)は正しい。
- ③ 個人（任意組織）が消費税の納税義務者であっても、新設される法人が資本金1,000万円以下である場合には、当該法人の消費税の納税義務は2年間免除となる。2013年1月1日以後に開始する事業年度（年）については、設立初年度の最初の6カ月間の課税売上高が1,000万円を超える場合には、納税義務が免除となるのは設立初年度の1年間のみとなり、設立2年目から課税事業者となる。したがって、(3)は正しい。
- ④ 個人が補助金を受けて導入した資産を法人に引き継ぐ際、無償で譲渡する場合は、原則として補助金の返還が必要になる。ただし、期間、補助条件を承継すれば申請・承認により引継ぎができる特例がある。したがって、(4)は正しい。
- ⑤ 個人と法人は別人格なので、農業経営基盤強化準備金の引継ぎはできない。したがって、(5)は誤りであり、これが本問の正解である。

● 農業経営分析

財務分析の一般的な手法

問 31 財務分析の一般的な手法について、

正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 比率分析は、財務諸表の実数をそのまま分析するもので、実数による前期比較、利益増減分析、損益分岐点分析、収支分岐点分析などがこれにあたる。
- (2) 比率分析を目的別に区分すると、固定比・自己資本・固定負債の分析は、収益性分析に該当する。
- (3) 財務分析においては、他社との比較は、置かれている経営環境や前提が異なるため意味をなさない。
- (4) 自社の経営実績を複数年並べて比較する経年分析は、有効な分析手法の1つである。
- (5) 「売上高総利益率」、「売上高経常利益率」、「総資本経常利益率」は、生産性を分析するものである。

正解率 75%

正解 (4)



↳ 解説

- ① 比率分析は財務諸表の構成項目を部分ごとに比較検討するもので、構成比率分析・趨勢比率分析などがある。選択肢の内容は実数分析の説明である。したがって、(1)は誤りである。
- ② 比率分析における固定比率・自己資本比率・固定負債比率は、健全性分析である。したがって、(2)は誤りである。
- ③ 財務分析の手法として、同業他社との比較は有効である。比較優位にある他社の財務内容を目標値とし、これと自社の数値を併記しその差額を埋めていく方策は「ベンチマーク方式」という。したがって、(3)は誤りである。
- ④ 比較する対象をみずからの過去の実績に求め、複数年の経営データを比較

して分析する経年分析は有効な手法の1つである。したがって、(4)は正しく、これが本問の正解である。

- ⑤ 「売上高総利益率」, 「売上高経常利益率」, 「総資本経常利益率」は、収益性を分析するものである。したがって、(5)は誤りである。

青色申告決算書の分析

問 32 青色申告決算書の分析について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人経営の場合、事業に使用する資金と個人の生活に使用する資金は、必ずしも明確に区別されているとはいえない。
- (2) 「元入金」とは、事業開始時の元手をあらわすために設定された勘定科目である。
- (3) 「資金余剰（キャッシュフロー）」とは、手取りの農業所得から家計費や所得税等を控除して算出する。
- (4) 経常収支とは、財務上の損益ではなく、現金収支の収入と支出の関係である。
- (5) 恒常的に経常収支戻がマイナスでも、決算書が黒字であれば資金繰りに問題はない。

正解率 84%

正解 (5)

解説

- ① 個人経営の場合には、事業資金と個人の生活資金が明確に区別されていない場合もある。したがって、(1)は正しい。
- ② 「元入金」とは、事業開始時の元手をあらわすために設定された勘定科目であり、時間の経過とともに事業主貸勘定を通じた資金の流出や事業主借勘定を通じた家計からの資金の流入等が

混在するため、期間損益を反映しない。したがって、(2)は正しい。

- ③ 資金余剰（キャッシュフロー）は、手取りの農業所得から家計費や所得税等を控除して算出される。個人経営の場合は、この資金余剰をキャッシュフロー（返済財源・貯蓄財源）としてとらえる。したがって、(3)は正しい。
- ④ 経常収支とは、本来の営業活動による現金収入と現金支出の関係であり、財務上の損益ではなく、現金収支（資金繰り）上の収入と支出の関係である。したがって、(4)は正しい。
- ⑤ 経常収支戻が恒常的にマイナスの農業者は、資金調達をしないと支払ができない状況であり、決算書が黒字であっても資金繰りに問題がある。したがって、(5)は誤りであり、これが本問の正解である。

農業法人の貸借対照表の分析ポイント

問 33 農業法人の貸借対照表の分析ポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 自己が生産した農産物や加工品は「製品」、他から仕入れたものは「商品」として区分する。
- (2) 育成中の動物（繁殖豚、種豚、搾乳牛など）や果樹、茶などの未成園は仕掛品として資産計上する。
- (3) 購入時に消耗品費として経費処理された米袋など包装材料の未使用分は、貸借対照表の貯蔵品として計上する。
- (4) 長期固定適合率は、一般的には100%以下が理想とされている。

- (5) 当座資産とは、流動資産のなかでも預貯金・売掛金・有価証券などの換金性の高い資産を指す。

正解率 35%

正解 (2)

解説

- ① 自己が生産した農産物や加工品は「製品」、他から仕入れたものは「商品」として区分する。したがって、(1)は正しい。
- ② 肥育中の動物（販売用動物）や栽培中の植物（未収穫農産物）は仕掛品として、育成中の動物（繁殖豚、種豚、搾乳牛など）や果樹、茶などの未成園は育成仮勘定とする。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- ③ 米袋、段ボール、包装ビニールなど包装材料を、購入時に消耗品費として経費処理されたもののうち、未使用分は貸借対照表の貯蔵品として計上する。材料費として処理されたものは原材料の棚卸になる。したがって、(3)は正しい。
- ④ 長期固定適合率は、固定資産がどのような資金によって賄われているかどうかを判断する指標で、この指標の分析結果が100%を超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、資金繰りが悪くなる。通常、機械装置などの固定資産は、投資資金がすぐに回収できるものではなく、数年かかって利益として会社に還元されるため、長期資金である固定負債と自己資本で賄われているのが理想的である。したがって、(4)は正しい。
- ⑤ 当座資産とは、流動資産のなかでも

預金・売掛金・有価証券などの換金性の高い資産を指し、棚卸資産などは除かれる。したがって、(5)は正しい。

農業法人の損益計算書および 税務関係書類の分析ポイント

問 34 農業法人の損益計算書および税務関係書類の分析ポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 繁殖用の牛や豚の反復継続した売却は、営業収入（売上高の内訳科目）として計上する。
- (2) 農畜産物価格に付随する交付金・補填金による価格補填収入は、営業収入（売上高の内訳科目）で計上する。
- (3) 減価償却資産となる生物を自家育成している場合には、生産原価から「育成費振替高」を控除し、すぐに「生物」に振り替える。
- (4) 勘定科目内訳書のうち、売掛金（未収入金）の内訳書は、過去3期の推移を確認することで、売上債権の焦げ付きの可能性を読み取ることができる。
- (5) 買掛金や未払費用の変動が大きい場合は、粉飾決算を行っている可能性がある。

正解率 61%

正解 (3)

解説

- ① 一般に営業目的でない固定資産の売却損益は、重要性が乏しいことから特別損益項目として純額（売却価額と帳簿価額を相殺した金額）で計上されるが、減価償却資産であっても繁殖用の牛や豚などの反復継続した売却は営業目的によるものなので、営業収入（売

上高の内訳科目)に計上する。したがって、(1)は正しい。

- ② 価格補填金とは、農畜産物価格に付随する交付金・補填金である。価格補填収入は、販売代金そのものではないが、農畜産物の販売に伴ってその販売数量に基づき交付されるものであることから、農畜産物の販売によって実現するものとして営業収入(売上高の内訳科目)に計上する。したがって、(2)は正しい。
- ③ 減価償却資産となる生物を自家育成している場合には、生産原価から「育成費振替高」を控除し、原価を振り替えて「育成仮勘定」に集計し、育成が進み成園になるなど一定の事由が生じた際は、「育成仮勘定」から減価償却資産である「生物」へ振り替える。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。
- ④ 売掛金(未収入金)の内訳書では、売掛金などの売掛債権について、回収に滞りがいないか、過去3期の推移を確認する。急激に売上債権回転日数が増加している場合などは、売上債権が焦げ付いている可能性がある。したがって、(4)は正しい。
- ⑤ 買掛金(未払金・未払費用)の内訳書では、固定資産の購入等による営業外の未払いである「未払金」の残高は事業年度によって変動が大きくなるが、買掛金や未払費用の残高は安定的で、この変動が大きい場合には、費用の計上漏れがあったり粉飾決算を行っている可能性がある。したがって、(5)は正しい。

問 35 農業者の資金繰り管理の分析ポイントについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 資金繰り状況を把握する資料としては、「資金繰り表」、「資金運用表」、「資金移動表」がある。
- (2) 資金繰り管理は、農業者が毎月の現金の収入と支出を明らかにして損益計算をするために行われる。
- (3) 資金繰り表は、通常、日次レベルで作成することが一般的である。
- (4) 資金繰り表は、他の農業者と比較をし、資金の動きをみるために活用する。
- (5) 資金繰りは、稲作と畜産ではそれほどの違いはない。

正解率 70%

正解 (1)



解説

- ① 資金繰り状況を把握する資料としては、「資金繰り表」、「資金運用表」、「資金移動表」が使用され、それぞれ活用方法に特徴がある。したがって、(1)は正しく、これが本問の正解である。
- ② 資金繰りは、資金の「やりくり」をして、現金の流入(調達)と流出(運用)のバランスをとることである。資金繰りの管理は支払不能を回避したり、営農活動を効率化することを目的としている。したがって、(2)は誤りである。
- ③ 資金繰り表は、月次レベルで作成することが一般的であり、経営再建中の先では、日次レベルの「日繰表」を作成する場合もある。したがって、(3)は誤りである。

- ④ 資金動向は、取引条件などの違いにより農業者ごとに異なる。資金動向を見る資金繰り表は他の農業者と比較してもあまり意味がない。したがって、(4)は誤りである。
- ⑤ 販売時期が集中しやすい耕種経営と、比較的安定して毎月収益が発生する畜産経営とでは資金繰りは異なる。したがって、(5)は誤りである。

を求めて確認を行うことができる。

- (1) 1つ
 (2) 2つ
 (3) 3つ
 (4) 4つ
 (5) 5つ

正解率 44%

正解 (3)



● 農業融資審査

融資審査に必要な情報収集

問 36 融資審査に必要な情報収集について、正しいものはいくつあるか、(1)~(5)の中から選びなさい。

- ① 個人経営の財産調査では、資産保有状況は当然であるが、負債保有状況まで確認することが重要である。
- ② 制度資金の活用が想定される場合には、制度上定められた計画書様式等に目を通しておくとよい。
- ③ 融資審査において、借入申込者に返済意思の有無を確認することは、貸付債権の保全上非常に重要なことである。
- ④ JAの融資においては、返済能力に問題がなければ、借入資格の有無などの審査は不要である。
- ⑤ 貸付契約、保証契約、担保契約が有効に成立するためには、契約の相手方に権利能力・行為能力が完全に備わっていなければならない。相手方が法人の場合には、市町村役場で交付を受けた商業登記簿謄本の提出

↳ 解説

- ① 信用情報収集において個人経営の財産調査を行う場合、生活の本拠である住宅と敷地を保有しているかといった資産の保有状況、借入金やその年間約定元金といった負債保有状況を把握することが重要である。したがって、①は正しい。
- ② 制度資金の活用が想定される場合には、制度上定められた計画書等の作成についても相談者を指導するケースがあるため、所定の計画書様式に目を通しておき、記入欄を埋めるために必要となる書類や資料等について、ある程度把握しておくこと効率的である。したがって、②は正しい。
- ③ 融資審査において、借入申込者に返済の意思があるかないかを確認することは、貸付債権の保全上非常に重要なことである。したがって、③は正しい。
- ④ JAの融資は、主として組合員個人や組合員を構成する法人など、JAの定款や規定に明示されている特定の者を対象に行うことになるため、借入申込を受けた際には、まず申込者がJAの定款や規定に定められている者かどうかを確認する必要がある。また、制度資

金や要項資金は、その融資要項などに融資対象者や資金使途、融資条件などが定められているので、その定められた借入資格を有していることを確認する必要がある。したがって、④は誤りである。

- ⑤ 融資は相手方との契約を伴う行為であり、貸付契約、保証契約、担保契約が有効に成立するためには、契約の相手方に権利能力・行為能力が備わっていないと不行なならない。相手方が法人の場合には、法務局で交付を受けた商業登記簿謄本などの確認資料の提出を求める。したがって、⑤は誤りである。

よって、正しいものは①②③の3つであり、(3)が本問の正解である。

農業者の資金ニーズ

問 37 農業者の資金ニーズについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 融資相談に対応する際には、返済条件に問題がなければ、融資する資金の使途や借入が必要となった要因まで把握する必要はない。
- (2) 耕種においては、資本投下から回収までの期間は、収穫から出荷までの期間と同じである。
- (3) 畜産の主な運転資金ニーズは、素畜の導入費用のほか、飼料費があり、この場合、手許資金か借入金で賄う以外に方法はない。
- (4) 施設園芸の設備資金ニーズは、施設建設費のほか、場合によっては、温度・湿度・土壌をコントロールするための内部施設建設費もある。
- (5) 畜産経営では、鳥インフルエンザやBSE

などの疫病発生に関しては、自身の農場で実際に発生した農業者でなければ、予期しない資金ニーズが発生することはない。

正解率 94%

正解 (4)



解説

- ① 融資相談に的確に対応するためには、①貸出金の安全性確保のため、②融資条件を決定するため、③相手方のニーズに合った資金を提供するため、の3つの観点から、融資する資金の使途および借入が必要になった要因を正確に把握する必要がある。したがって、(1)は誤りである。
- ② 耕種においては、資本投下から回収までの期間は、播種から収穫・出荷までの期間と同じである。したがって、(2)は誤りである。
- ③ 畜産の主な運転資金ニーズは、素畜の導入に係る費用のほか、飼料費も発生源となる。この場合、手許資金、借入金で賄う以外に、飼料会社が取引サイトを調整し、資金繰りを支援することもある。したがって、(3)は誤りである。
- ④ 施設園芸では、施設建設に多額の設備資金が必要となるほか、栽培方法によっては、温度、湿度、土壌をコントロールするための内部施設建設資金も必要となる。したがって、(4)は正しく、これが本問の正解である。
- ⑤ 畜産経営では、疾病による病死や淘汰、鳥インフルエンザやBSEが自身の農場で発生していなくても、風評による影響を被るような場合には予期しない資金ニーズが発生する。したがって

て、(5)は誤りである。

農業者向け制度資金

問 38 農業者向け制度資金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 制度資金を利用するには、窓口機関に所定の「経営改善資金計画書」等を提出する必要があるが、窓口機関はJAまたは日本政策金融公庫のみである。
- (2) 農業近代化資金は、負債整理を目的とした資金である。
- (3) 農業近代化資金の原資は、国の財政資金である。
- (4) 日本政策金融公庫の農林漁業セーフティネット資金は、不慮の災害等により被害を受けた経営の維持安定を目的とする資金である。
- (5) 農業改良資金の貸付主体は、都道府県である。

正解率 64%

正解 (4)



解説

- ① 制度資金を利用するには、窓口機関に所定の「経営改善資金計画書」等を提出すれば、関係融資機関や保証機関が相互に緊密な連絡をとって、借入希望者の意向を尊重しつつ、最適な資金が融通されるよう、手続が進められる仕組みになっている。なお、窓口機関には、JA、信用農業協同組合連合会（信連）、日本政策金融公庫、農林中央金庫、銀行、信用金庫、信用組合などがある。したがって、(1)は誤りである。
- ② 農業近代化資金は、農機具をはじめ、

農業用施設、家畜購入、小規模な土地改良、長期運転資金等、資金使途が多様で農業者にとって最も一般的な長期資金である。負債整理を目的とした資金には、農業経営負担軽減支援資金などがある。したがって、(2)は誤りである。

- ③ 農業近代化資金の原資は、JA等の系統資金を中心とする民間資金で、国や都道府県、市町村が利子補給を行う。したがって、(3)は誤りである。
- ④ 公庫資金の1つに、不慮の災害等による経営の維持安定を目的とした農林漁業セーフティネット資金がある。したがって、(4)は正しく、これが本問の正解である。
- ⑤ 農業改良資金は、2010年4月に農業改良資金助成法が農業改良資金通法に改正され、同年10月より貸付主体が都道府県から日本政策金融公庫に移管されている。したがって、(5)は誤りである。

制度資金の取扱い上の留意点

問 39 制度資金の取扱い上の留意点について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) JAが農業近代化資金を取り扱うには、市町村と利子補給に係る契約を締結する必要がある。
- (2) 農業近代化資金における保全としては、農業信用基金協会の保証が必ず必要である。
- (3) 金融機関が行う公庫資金の貸付業務の範囲に、融資後の資金の使途や借入者の事業に対する監査に関する業務は含まれない。
- (4) 金融機関が日本政策金融公庫資金を取り扱うためには、日本政策金融公庫農林水産

事業本部と業務委託契約を結び、貸付業務を受託することが必要となる。

- (5) 金融機関が日本政策金融公庫資金を取り扱う場合の保全是、農業信用基金協会の保証が付される。

正解率 58%

正解 (4)

↳ 解説

- ① JAが農業近代化資金を取り扱うには、都道府県と利子補給に係る契約を結ぶ必要がある。したがって、(1)は誤りである。
- ② 農業近代化資金における保全として、担保または農業信用基金協会の保証のいずれかが必要である。したがって、(2)は誤りである。
- ③ 金融機関が行う公庫資金の貸付業務の範囲は、借入申込みの受理および審査、貸付金の交付、貸付金の管理・回収ならびに融資後の資金の用途、および借受人の事業に対する監査等に関する業務となっている。したがって、(3)は誤りである。
- ④ 金融機関が日本政策金融公庫資金を取り扱うためには、日本政策金融公庫と業務委託契約を結び、貸付業務を受託することが必要となる。したがって、(4)は正しく、これが本問の正解である。
- ⑤ 日本政策金融公庫資金は原則として農業信用基金協会の保証が付されないため、通常の与信判断同様、担保設定・保証徴求の検討が必要である。したがって、(5)は誤りである。

耕種および畜産経営の運転資金

問 40 耕種および畜産経営の運転資金について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 耕種農業でも畜産農業でも、運転資金需要は発生する。
- (2) 耕種農業の運転資金の融資にあたっては、一般的に営農計画をもとに融資限度額を定めて対応することが多い。
- (3) 作柄不良や市況変動などにより、販売高が減少して生産費や生活費、設備借入金の約定返済金を確保できるだけの収入が得られなかった場合、当座貸越などで対応すべきである。
- (4) 肉用牛経営(和牛)においては、子牛を導入してから肥育牛として出荷するまで約20カ月間と長期に及ぶため、多額の資金を必要とする。
- (5) JAとして畜産経営へ与信を行う場合、飼料代などの購買未収金を管理する経済部門との連携を密にすることが必要である。

正解率 84%

正解 (3)

↳ 解説

- ① 耕種農業では、農産物の品目によって固有の生産期間があり、その期間を経過しないと販売できる製品にはならない。生産期間中は収入がないにもかかわらず、収入を上げるための生産費を投じていくので、収入よりも支出が先行して生産費の支払代金である運転資金が必要になる。また、畜産農業でも、たとえば、肉用牛経営(和牛)の場合は、子牛を導入してから肥育牛として出荷するまでの20カ月間の費用が先行

して、運転資金が必要となる。したがって、(1)は正しい。

② 耕種農業の運転資金の融資にあたっては、営農計画をもとに、農業収入額×経費率＝生産費予想額で、融資限度を定めて対応する。したがって、(2)は正しい。

③ 本間のような場合は、借換資金にて肩代わりすることがあるが、この借換資金は赤字資金のため、融資方法としては証書貸付で行い、運転資金の融資方法である当座貸越などでの対応は避けるべきである。したがって、(3)は誤りであり、これが本間の正解である。

④ 肉用牛経営（和牛）の場合は、子牛を導入してから肥育牛として出荷するまでの20カ月間の費用が先行して必要となる。したがって、(4)は正しい。

⑤ 畜産経営への与信に際しては、飼料代などの購買未収金を管理する経済部門との携を密にすることで、JAとしての総与信の管理を行う必要がある。したがって、(5)は正しい。

農業経営における設備資金の審査のポイント

問 41 農業経営における設備資金の審査のポイントについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 設備資金は、当座貸越や手形貸付で行うのが原則である。
- (2) 省エネや作業効率の向上など、合理化を図るために行われる設備投資に伴う資金については、経費の節減を目的としているため、事業計画を確認する必要はない。
- (3) 農業における設備投資は、投資の意思決

定から投資効果が発生するまでの期間によって、期待どおりの投資効果が得られない場合があることに留意する必要がある。

(4) 売上の拡大を目指して行う設備投資の場合は、運転資金が必要となることは考えられない。

(5) 設備資金の償還期間の設定は、対象となる設備の耐用年数とは合わせる必要はない。

正解率 96%

正解 (3)

解説

① 設備資金は、当該資金によって取得した設備を用いて行う事業活動から獲得される利益で長期間にわたって返済されるため、約定弁済を付けた証書貸付で対応するのが原則である。したがって、(1)は誤りである。

② 本間の場合は、経費の節減による増益が返済財源になるので、事業計画等を検証して経費節減の実現可能性について確認することが必要である。したがって、(2)は誤りである。

③ 農業の場合は特に、投資の意思決定をしてから投資効果が発生するまでの期間が長期にわたり、その間に景況や業界動向が変化してしまい、期待どおりの投資効果が得られないことがある。そのため、設備投資の審査にあたっては、意思決定のタイミングや、景況・業界動向に留意することも非常に重要である。したがって、(3)は正しく、これが本間の正解である。

④ 設備投資により売上が拡大した場合、支払・回収サイトなどの条件変更がない限り、増加運転資金が必要となる。

したがって、(4)は誤りである。

- ⑤ 設備資金の返済財源は、当該資金によって取得した設備を用いて行う事業活動から獲得される利益であることから、償還期間の設定は対象となる設備の耐用年数と一致させるのが原則である。したがって、(5)は誤りである。

農業用資産の担保取得の考え方および ABL

問 42 農業用資産の担保取得の考え方および ABL (Asset Based Lending) について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 資金調達余力の拡大を図る手法として、営業用資産を担保とする ABL の仕組みが注目されている。
- (2) 農地を担保取得する場合、貸付前に現況を確認しておけば、貸付後の現況確認は必要ない。
- (3) 表示登記できない壁のない牛舎等は、担保権設定をすることができない。
- (4) 補助金で取得した施設でも、自己資金のみで取得した施設と同様に、担保権を設定することについて制約はない。
- (5) ABL は、金融検査マニュアルでは一般担保として取り扱うことは認められていない。

正解率 72%

正解 (1)

解説

- ① ABL とは、企業の保有する売掛金や在庫などの流動性の高い事業収益資産の価値により、その企業の信用リスクを補完して行う貸出である。2004 年に成立した動産・債権登記制度の成立、2007 年 3 月決算からの金融庁による検

査体制の変更に伴い、ABL に注目が集まっている。したがって、(1)は正しく、これが本問の正解である。

- ② 耕作放棄されているような農地は、債権保全の面からも効果が期待できず、担保権を設定する意義は低いものと判断されるため、現地の現況を貸付の前後ともにしっかり確認することが不可欠である。したがって、(2)は誤りである。
- ③ 牛舎等、壁のない物件は表示登記ができないこともあり、こうした構築物は、譲渡担保等により担保権を設定する手法がある。したがって、(3)は誤りである。
- ④ 補助金で整備された施設等に対して、金融機関が担保権を設定する際には、一定の制約があるため、都道府県や市町村等の補助事業担当者と連絡を取り、担保権設定の可否や必要な手続等について調整しておくことが必要である。したがって、(4)は誤りである。
- ⑤ 金融機関による ABL の積極的な活用を推進するため、2013 年 2 月に金融検査マニュアルの運用の明確化が行われ、ABL が「一般担保」(客観的な処分可能性がある担保)として取り扱われるための要件について、具体的にどのような担保管理を行えば要件に合致するかが明確に例示されている。したがって、(5)は誤りである。

農業融資における保証制度

問 43 農業融資における保証制度について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農業信用保証保険制度は、農業信用基金

協会が、金融機関から資金の貸付を受ける農業者等の債務を保証し、この保証について、日本政策金融公庫が行う保証保険により補完している。

- (2) 農業信用基金協会は、国やJAの出資により設立されている。
- (3) 中小企業者で、農業を営む者または農業に従事する者は、農業信用基金協会の保証の対象となる。
- (4) 農業信用保証保険制度が保証する債務の範囲は、保証にかかる借入金の元本および利息のみであり、その債務の不履行による遅延損害金は保証の範囲に含まれない。
- (5) 農業信用保証保険制度の債務保証の対象資金は、金融機関が農業者に融資するすべての資金となる。

正解率 56%

正解 (3)

解説

- ① 農業信用保証保険制度は、農業信用基金協会が、金融機関から資金の貸付を受ける農業者等の債務を保証し、この保証について、独立行政法人農林漁業信用基金が行う保証保険により補完する仕組みとなっている。したがって、(1)は誤りである。
- ② 農業信用基金協会は、JAや都道府県等の出資により設立された機関である。したがって、(2)は誤りである。
- ③ 中小企業者の食品加工や流通に関する借入金は、信用保証協会の保証対象であるが、中小企業者であっても農業を営む者または農業に従事する者は、農業信用基金協会の保証の対象となる。したがって、(3)は正しく、これが本問

の正解である。

- ④ 農業信用保証保険制度の保証する債務の範囲は、保証に係る借入金の元本、利息およびその債務の不履行による遅延損害金を加えた金額となる。したがって、(4)は誤りである。
- ⑤ 農業信用保証保険制度の債務保証の対象資金は、①農業近代化資金、②農業改良資金、③就農支援資金、④農業経営改善促進資金(新スーパーS資金)、⑤農業経営負担軽減支援資金、⑥畜産特別資金、⑦畜産経営維持安定特別対策に係る資金、⑧農業者等が必要とする事業資金等の8種類とされている。したがって、(5)は誤りである。

● 農業経営改善計画

経営改善計画の基本的事項

問 44 経営改善計画の基本的事項について、正しいものはいくつあるか、(1)~(5)の中から1つ選びなさい。

- ① 融資先の経営改善計画とは、融資先が抱える業績不振の原因を明確に把握・分析し改善策を示すものである。
- ② 経営改善計画は、自主・自力による改善を基本とした経営計画であるので、取引先や金融機関の支援を盛り込む必要はない。
- ③ JAの融資先の経営改善計画の策定を積極的に進めることは、JAの自己資本比率の向上と財務の健全化にもつながる。
- ④ JAの融資先で経営改善計画の策定が必要な先は、基本的に債務者区分が「要注意先」

(要管理先債権)または「破綻懸念先」である。

- ⑤ 経営改善計画の策定が必要な先は、一般に負債の割合が小さいことが多い。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ
 - (4) 4つ
 - (5) 5つ

正解率 44%

正解 (3)

解説

- ① 経営改善計画とは融資先が抱える業績不振の原因を明確に把握・分析し、その改善策を具体的に示すアクションプランのことである。したがって、(1)は正しい。
- ② 経営改善計画は、経営困難に対して自主・自力による改善を基本とした経営計画であるが、これに加えて取引先やJA等の支援を受けた事業の再生計画も盛り込む。したがって、(2)は誤りである。
- ③ 経営改善計画の策定を積極的に進めることで、金融検査マニュアルに基づく債務者区分の格上げが可能となる。これにより、JAの自己資本比率向上と財務の健全化につながる。したがって、(3)は正しい。
- ④ 経営改善計画の策定が必要な先は、債務者区分が「要注意先」(要管理先債権)または「破綻懸念先」であり、JAにおいて管理・指導強化が必要と判断している先が基本である。したがって、(4)は正しい。
- ⑤ 経営改善計画の策定が必要な先は、

一般に多額の負債を抱え経営不振の状態にあるため、経営収支の改善を図るとともに負債の円滑な償還を進め、経営体質の改善を目指す。したがって、(5)は誤りである。

よって正しい選択肢は①③④の3つであり、(3)が本問の正解である。

業績不振な農業者の経営改善計画策定

問 45 業績不振な農業者の経営改善計画策定の手順とポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 対象先の問題点抽出にあたっては、面談により、実態貸借対照表・実態損益計算書を作成し、経営実態を明らかにすることが重要である。
- (2) 経営不振の原因には、資材費や人件費の高コストなどが挙げられるが、個人経営においては家計費が問題となっていることもある。
- (3) 経営改善目標の検討に際しては、遊休資産や有価証券の処分や、預貯金の取り崩しによる負債の圧縮等を検討することが重要である。
- (4) 策定された経営改善計画の検証は、JA内部の各専門部署が連携して取り組む必要がある。
- (5) 経営改善計画の実行にあたっては、経営者が計画の内容をすべて把握していれば従業員や金融機関に対する調整は必要ない。

正解率 96%

正解 (5)

解説

- ① 対象先の問題点の抽出にあたっては、面談により明らかになった対象先の経

営実態に基づく実態貸借対照表，実態損益計算書を作成し，改めて決算内容や資金繰りについて精査することが重要である。したがって，(1)は正しい。

- ② 経営不振の原因は，売上減少や高コスト，体質的弱点などがあげられるが，個人経営の場合は，所得に見合った家計費となっていないことも，高コストの要因のひとつである。したがって，(2)は正しい。
- ③ 経営改善目標の検討に際しては，同業比較による適正な目標水準の設定を行い，遊休資産や有価証券の処分や，預貯金の取崩しによる負債の圧縮等も検討する必要がある。したがって，(3)は正しい。
- ④ 策定された経営改善計画は，JA 内部の専門部署で検証する。営農経済部門が営農計画をチェックするなど，JA 内の各部署が連携して取り組む必要がある。したがって，(4)は正しい。
- ⑤ 経営改善計画の実行に際しては，計画記載の各項目を現場での実行レベルに分解し，実行責任者を明確にし，進捗のプロセス管理を行う。また，従業員，他金融機関，仕入・販売先に対し，計画の実行に必要な調整を行うべきである。したがって，(5)は誤りであり，これが本問の正解である。

● ケーススタディー

稲作経営の経常運転資金の計算

問 46) 稲作経営を行う A 法人の次の貸借対照表から、A 法人の H26/3 期の経常運転資金の金額について、正しいものを 1 つ選びなさい。

(単位：百万円)

	H24/3	H25/3	H26/3
資産計	52.7	59.4	64.9
流動資産	20.3	25.6	29.1
現預金	12.4	17.5	20.2
売掛金	1.0	1.1	1.1
其他当座資産	0.1	0.1	0.1
棚卸資産	2.5	2.7	3.2
未収金・未収収益	0.9	0.7	0.7
其他流動資産	3.4	3.5	3.8
貸倒引当金	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
固定資産	32.4	33.8	35.8
建物・構築物	11.4	12.2	13.2
機械装置・運搬具	9.8	10.0	10.3
果樹・家畜	0.0	0.0	0.0
土地	7.8	8.1	8.4
其他有形固定資産	1.3	1.3	1.3
無形固定資産	2.1	2.2	2.6
負債計	41.0	45.6	48.7
流動負債	9.3	9.4	10.2
買掛金	0.8	0.7	0.6
短期借入金	3.7	3.3	3.5
未払金・未払費用	3.0	3.4	3.8
其他流動負債	1.8	2.0	2.3
固定負債	29.5	32.9	34.7
長期借入金	21.2	22.5	22.9
役員借入金	3.4	3.2	3.2
其他固定負債	4.9	7.2	8.6
特別法上の準備金	2.2	3.3	3.8
純資産計	11.7	13.8	16.2
資本金	5.7	5.8	5.8
剰余金	6.0	8.0	10.4
負債・純資産計	52.7	59.4	64.9

- (1) 3.5 (百万円) (2) 3.7 (百万円) (3) 10.2 (百万円)
 (4) 18.9 (百万円) (5) 22.9 (百万円)

正解率 28%

正解 (2)

↳ 解説

経常運転資金は、「在庫・回収・支払」の 3 つの条件の組み合わせによって生じる資金不足を調達するための資金である。この 3 つの条件が変わらなければ、農業者は一定の金額を常に借入している必要がある。

「経常運転資金＝売掛債権＋棚卸資産－買掛債務」により求められるため、本間においては「売掛金 1.1＋棚卸資産 3.2－買掛金 0.6＝経常運転資金 3.7 (百万円)」となる。したがって、正解は(2)である。

長期固定適合率の計算

問 47 問 46 の A 法人の H26/3 期の長期固定適合率について、正しいものを 1 つ選びなさい (小数点第 2 位以下四捨五入)。

- (1) 53.5%
- (2) 64.0%
- (3) 66.0%
- (4) 70.3%
- (5) 221.0%

正解率 25%

正解 (4)

↳ 解説

長期固定適合率は、固定資産がどのような資金によって賄われているかどうかを判断する指標であり、「長期固定適合率 = { 固定資産 ÷ (固定負債 + 自己資本) } × 100」により求められる。したがって、本問においては「{ 固定資産 35.8 ÷ (固定負債 34.7 + 自己資本 16.2) } × 100 ≒ 70.3 %」となる。したがって、正解は(4)である。

財 務 評 価

問 48 問 46 の A 法人の過去 3 期の流動比率および当座比率の推移から、A 法人の財務の評価について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 流動比率・当座比率ともに下落しており、短期的な資金繰りに余裕がなくなりつつあるため、支払能力は低下している。
- (2) 流動比率は毎期 200% を超えており安全性が高いように見えるが、当座比率は下落傾向にあり、支払能力は低下している。

- (3) 流動比率は毎期 100% を下回っており、安全性は低い。
- (4) 当座比率は H26/3 期には 240% を超えている。
- (5) 流動比率、当座比率ともに上昇しており、短期的な資金繰りには余裕があるため、支払能力は向上している。

正解率 56%

正解 (5)

↳ 解説

設問における各期の流動比率と当座比率の推移は、次のとおりである。

	H24/3	H25/3	H26/3
長期固定適合率	78.6%	72.4%	70.3%
流動比率	218.3%	272.3%	285.3%
当座比率	145.2%	198.9%	209.8%

流動比率とは、流動負債（1年以内に返済すべき負債）が流動資産（換金性の高い資産）でどの程度賄われているかを示す比率であり、この比率が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示す。一般的には、200% 以上であることが理想といわれている。

当座資産とは、流動資産のなかでも預金、売掛金、有価証券など換金性の高い資産を指し、棚卸資産は除かれる。つまり、流動比率が 100% を超えていて安全だと思っけていても、すぐには販売できない仕掛品が流動資産の多くを占めていると、当座比率は低くなり、実は支払能力が低いということになる。したがって、正解は(5)である。

稲作経営の反収の計算

問 49 稲作経営を行う B 法人の次の損益計算書から、H26/3 期の反収について、正しいものを 1 つ選びなさい（小数点第 2 位以下四捨五入）。

（単位：百万円）

	H26/3
作付面積（a）	4,509.0
収穫販売量（kg）	236,021.9
売上高	57.4
売上原価	42.2
期首棚卸高	2.7
材料費	10.1
労務費	7.8
外注加工費	1.2
燃料動力費	1.9
賃借料・リース料	7.4
減価償却費	4.7
その他	8.1
当期仕入高	1.5
期末棚卸高	3.2
売上総利益	15.2
販売費・一般管理費	16.2
販売手数料	0.6
人件費	9.2
役員報酬	5.8
賃借料・リース料	0.7
租税公課	1.0
減価償却費	0.8
その他	3.9
営業利益	▲ 1.0
営業外収益	10.5
営業外費用	0.7
支払利息・割引料	0.3
経常利益	8.8

- (1) 480.5kg/10a
- (2) 508.8kg/10a
- (3) 510.5kg/10a
- (4) 523.4kg/10a
- (5) 543.5kg/10a

正解率 73%

正解 (4)

解説

稲作経営に関する経営指標としては、「反収（kg/10a）」と「単価（円/kg）」がある。H26/3 期の反収は、「収穫販売量 236,021.9kg ÷ 作付面積 4,509.0a × 10a ÷ 523.4kg/10a」となる。したがって、正解は(4)である。

稲作経営の損益分岐点の計算

問 50 問 53 の B 法人における H26/3 期の損益分岐点（営業利益段階のもの）について、正しいものを 1 つ選びなさい（小数点第 2 位以下四捨五入）。

なお、損益分岐点を算定する際の固定費および変動費の区分は次のとおりとし、営業外収益および営業外費用は考慮しないものとする。

- ・固定費とするもの・・・
 労務費、賃借料・リース料、減価償却費、人件費（役員報酬を含む）、租税公課
- ・変動費とするもの・・・
 上記の固定費とするもの以外の費目

- (1) 57.3（百万円）
- (2) 58.3（百万円）
- (3) 59.3（百万円）
- (4) 60.3（百万円）
- (5) 61.3（百万円）

正解 (3)

正解率 30%



→ 解説

損益分岐点とは損益が均衡しゼロとなる点、つまり費用と売上高が同額となる売上高のことであり、自社の売上高がこの損益分岐点からみてどの位置にあるかを探り、現状分析と今後の経営方針の参考とするものである。

損益分岐点は以下の流れで計算する。

- ① 費用を変動費と固定費に分ける
 - ② 売上高から変動費を引いた限界利益を売上高で除した値（限界利益率）を計算する
 - ③ 固定費を限界利益率で割る
- これに基づき本問を計算すると、次のとおりとなる。

- ① 固定費・・・

労務費 7.8 + 賃借料・リース料
(売上原価) 7.4 + 減価償却費
(売上原価) 4.7 + 人件費 9.2
+ 賃借料・リース料 (販売費・
一般管理費) 0.7 + 租税公課
1.0 + 減価償却費 0.8 (販売費・
一般管理費)
= 固定費 31.6

変動費・・・

売上原価 42.2 + 販売費・一般
管理費 16.2 - 固定費 31.6
= 変動費 26.8

- ② 限界利益・・・

売上高 57.4 - 変動費 26.8
= 限界利益 30.6

限界利益率・・・

限界利益 30.6 ÷ 売上高 57.4

= 0.5331・・・

- ③ 損益分岐点・・・

固定費 31.6 ÷ (限界利益 30.6
÷ 売上高 57.4)
= 損益分岐点 59.3 (百万円)

したがって、正解は(3)である。

正解番号一覧表

問題番号	正解番号	問題番号	正解番号	問題番号	正解番号	問題番号	正解番号	問題番号	正解番号
1	2	11	1	21	4	31	4	41	3
2	4	12	4	22	2	32	5	42	1
3	1	13	4	23	2	33	2	43	3
4	3	14	3	24	2	34	3	44	3
5	3	15	4	25	1	35	1	45	5
6	1	16	4	26	2	36	3	46	2
7	2	17	1	27	2	37	4	47	4
8	1	18	2	28	3	38	4	48	5
9	1	19	2	29	1	39	4	49	4
10	4	20	3	30	5	40	3	50	3